

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月19日
【会計年度（又は事業年度）】	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
【発行者の名称】	ビクトリア州財務公社 (Treasury Corporation of Victoria)
【代表者の役職氏名】	ウィリアム・ウィットフォード (William Whitford) 専務理事 (Managing Director)
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒田 康之
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03) 6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第 1 【募集（売出）債券の状況】

募集債券の状況

該当事項なし。

売出債券の状況

該当事項なし。

第 2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近 5 年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近 6 月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、「ドル」、「豪ドル」又は「A\$」と表示された金額はすべてオーストラリア・ドル、また「米ドル」又は「US\$」と表示された金額はすべてアメリカ合衆国ドルを意味する。2018年6月30日の東京における直物為替相場による豪ドルの日本円に対する仲値は、1豪ドルにつき81.7094円であり、米ドルの日本円に対する仲値は、1米ドルにつき110.575円であった。

(2) ビクトリア州財務公社（以下「TCV」又は「公社」という。）、ビクトリア州及びオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。本書中、2018年6月30日に終了した会計年度は「2017/18年度」又は「2018年度」と表示し、他の会計年度も同様に表示する。2018年12月31日に終了する暦年は「2018年」と表示し、他の暦年も同様に表示する。

TCVは1992年ビクトリア州財務公社法（以下「TCV法」という。）に基づいて設立され、1993年1月1日より運営を開始した。TCVはビクトリア金融公社（以下「VicFin」という。）の法的継承者である。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は各計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)【設立】

(1) 設立年月日、設立の目的及び根拠並びに沿革

TCVは、ビクトリア州の公共資金借入需要を管理し、またビクトリア州及びその各種公共機関（以下「参加機関」という。）に対して金融サービス及び助言の提供を行うためビクトリア州政府により1993年1月1日に設立された金融機関である。

TCVは、VicFinの法的継承者であり、そのすべての権利及び義務を引き継いだ。

TCV法によると、その主な業務はオーストラリア内外で借入を行い、その手取金をビクトリア州の予算部門やその参加機関に貸付けることである。TCVはまた、他の金融サービスを提供し、リスク管理のための金融上の取決めを行う。

TCV法の下で、同法施行前にVicFinの参加機関であったものは、TCVによりTCV法に基づく参加機関とみなされる。「公共機関」は、書面で申請しTCVに参加機関と認められることで参加機関になることができる。同法下における公共機関とは、ビクトリア州議会の決議によって設立されたビクトリア州の機関、ビクトリア州議会の決議によって設立され州総督又は大臣がその理事又はその支配機関の理事を任命する機関、ビクトリア州議会の決議によって設立され公的資金により一部又は全部が出資されている機関、及び直接であると間接であるとを問わずビクトリア州によってすべての議決権付持分が所有されている機関又はビクトリア州が唯一の受益者である信託の受託機関であって、TCV法に基づく規則によって規定される機関をいう。

2018年9月30日現在、ビクトリア州のほか107の参加機関が存在する。TCVから最大の借入をしているのは、ビクトリア州及び公共の水道局である。

TCVは、また、財産を取得し、TCVが保有する財産を売却し、これを担保に供し又はこれを賃貸し、ビクトリア州又は参加機関の債務や金融資産に関してビクトリア州財務大臣の決定する業務を行い、また金融サービスを提供し、さらに、ビクトリア州の債務や金融資産についてビクトリア州財務大臣に提案、推薦又は助言を行う権限を有する。

TCVの借入及び債券は、ビクトリア州政府により保証されている。

(2) 法的地位

T C Vは1987年借入及び投資権限法（改正済）（以下「B I P法」という。）の第9条第(1)項に基づきビクトリア州財務大臣の承認を得て、オーストラリア内外において借入を行うことができる。

B I P法に基づきT C V若しくはV i c F i nの行った借入から生じたか又はかかる借入に関連するT C Vの債務の履行は、上記の一般性を害することなく、執行又は実行のための費用の支払いも含め、T C V法第32条に基づきビクトリア州政府によって保証される。

T C V法第34条に基づき、同法により規定されたビクトリア州政府の保証又は肩代わりにより発生する債務を履行するためにビクトリア州財務大臣が必要とする資金は、同法第34条により必要とされる範囲で統合基金から充当される。

(2) 【資本構成】

(単位：百万ドル)	
2018年期末	
顧客貸付金	39,072.7
現金及び現金同等物	2,849.6
投資	5,420.8
金融派生商品	414.9
その他資産	71.7
資産合計	47,829.7
融資：	
国内ベンチマーク債	34,422.9
その他国内	4,389.0
海外	246.8
	39,058.7
公共部門からの預金	7,585.8
金融派生商品	388.3
その他負債	566.0
負債合計	47,598.8
資本	230.9

ビクトリア州の公的行政機関であるT C Vは、株式資本を有しない。

(3) 【組織】

理事会と運営

T C V法は、T C Vには理事会を置き、理事会はT C Vの業務運営に責任を負いT C Vの権限を行使できると規定している。理事会は、T C Vの総裁と5名以上7名以下の他の理事により構成される。総裁は、ビクトリア州財務大臣の承認を得て理事会により任命され、その任期は5年を超えない期間で任命証書において定められる。総裁以外の理事は、州総督（女王の代理であり、ビクトリア州政府の閣僚と共に評議会に出席し、その助言に従うビクトリア州総督）がビクトリア州財務大臣の推薦に基づき任命し、その任期は3年を超えない期間で任命証書において定められる。総裁及び他の理事は、再任されることができる。ビクトリア州財務大臣は理事の1名を理事長として、もう1名を副理事長として任命しなければならない。T C Vの総裁（専務理事）は、理事長又は副理事長には任命され得ない。

任命された理事は破産又は正当に告知された理事会へ無断で3回連続して欠席した場合に解任される。州総督は任命された理事を解任することができる。理事会は総裁を解任することができる。

2004年公共行政法がT C Vの理事に対して、その職務に関し適用されている。これによりT C Vの理事は、反応性、誠実性、公平性、責任、敬意、指導力及び人権を含む公共部門のいくつかの価値観に従うことが義務付けられている。さらにT C Vの理事は、理事会に期待される行動を概説するために、またビクトリア州の公共団体の理事によるこれらの公共部門の価値観への遵守を推進するために、2016年3月29日付でビクトリア州公共部門委員会長官により発布された2016年ビクトリア州公共団体理事行動規範（以下「行動規範」という。）の適用も受ける。

行動規範は理事に対して、正直かつ誠実に行動し、取引においては公開性と透明性を確保し、責任感をもって権力を行使し、利益相反の状況には身を置かず、高水準の社会的な信頼を確保し、それを維持するよう努力することを義務付けている。さらに行動規範は理事に対して、誠意を持って行動すること、公共団体の利益を最優先に考え、公正かつ公平に、情報又は理事としての立場を適切に利用し、財政的に責任ある態度で行動すること、正当な注意、配慮及び能力

を行使し、確立する法令を遵守し、指導力及び監督と報告の責務を果たすことを義務付けている。行動規範の違反は不正行為となる可能性がある。

現在のTCVの理事は下記のとおりである。

カサンドラ・ケリー、BEC(Hons)
(理事長)

2015年8月11日付で任命。任期は2021年8月10日まで。
ケリー女史は、財務、リスク、戦略及び政策に関する助言において豊富な経験を有している。同女史は依然として、2003年に共同設立したコーポレート・アドバイザー・カンパニーである、ポッティンジャーのアドバイザーを務め、また、デジタル化及び健全性の問題に関する(従前は、インフラ、財務及び成長の問題に関する)G20/B20の専門アドバイザー及び欧州連合のグローバルテックパネルの一員を務めている。

ケリー女史は、GMACコマーシャル・モーゲージ及びドイツ銀行の複数の重要な役職を務めており、またマッキンゼー・アンド・カンパニーの顧問を務めていた。同女史の経験は、農業、消費者製品、エネルギー及び資源、金融サービス、インフラ、バイオテクノロジー、観光、科学技術、デジタルメディア並びに専門的サービスに渡る。

ケリー女史は、下記に詳述するとおり、経験豊富な取締役である。同女史は以前、ポッティンジャー及びオールプレス・エスプレッソ・インターナショナルの会長並びにフライト・センター・トラベル・グループ、小児がん研究所、スターライト・チルドレンズファウンデーション及びUNSWファウンデーションの理事を務めていた。

ケリー女史は、以下の役職を務めている。

- ・アトミリ社 会長
- ・ライブタイル 会長
- ・ポッティンジャー・カンパニー・ピー・ティー・ワイ・リミテッド 取締役
- ・ハー・ハート・リミテッド 取締役
- ・ピンク・ホープ 取締役
- ・欧州連合グローバルテックパネル 委員
- ・オーストラリア多発性硬化症研究リーダーシップ・カウンシル 委員
- ・ワンベルト・ワンロード・イニシアティブ 専門アドバイザー
- ・ブルッキングス研究所ユニバーサル教育センター 諮問委員会委員

ヘレン・ソートン、
BEC、ACA、GAICD
(副理事長)

2017年7月1日付で任命。任期は2020年6月30日まで。
ソートン女史は、金融サービスを含む幅広い業界を通して30年超の経験を有する公認会計士である。

ソートン女史は、ガバナンス、監査及びリスク管理において豊富な経験を有しており、同女史は、デロイト、KPMG、BHP社及びブルースコープ・スチール社において、グローバル・リスク管理業務の責任を負う上級役員の役割を担っている。

ソートン女史は、非業務執行役員として16年超の経験を有しており、現在は、以下の役職を務めている。

- ・ヤラ・バレー・ウォーター 取締役
- ・法律実務責任委員会 理事
- ・I S P T・ピー・ティー・ワイ・リミテッド 取締役
- ・オースティン・ヘルス 取締役
- ・A N S V A Rインシュアランス・ピー・ティー・ワイ・リミテッド 取締役
- ・環境・土地・水・計画省 リスク・監査委員会独立委員
- ・保健福祉省 リスク・監査委員会独立委員
- ・教育訓練省 リスク・監査委員会独立委員

ウィリアム（ビル）・ウィットフォード、
MBA、FAICD、GAIST
（専務理事）

2003年7月28日付で任命。任期は2020年7月27日まで。
ウィットフォード氏は、理事会及びビクトリア州財務大臣により定められた戦略方針に従って、公社の統率及び運営を円滑に行う責任を負っている。ウィットフォード氏は、市場リスクに関して30年超の経験を有している。かかる経験は、パリ国立銀行及び南オーストラリア州立銀行における金融市場業務並びに南オーストラリア政府及びビクトリア州政府における政府及びインフラのための資金調達を通じて得られたものである。

同氏は、アデレード大学大学院経営研究科のMBAを取得しており、またオーストラリア企業取締役協会に属し、以前はオーストラリア退職年金受託者協会の一員でもあった。

ウィットフォード氏は、以下の役職を務めている。

- ・オーストラリア金融市場協会（以下「AFMA」という。） 監査・リスク委員会理事長
- ・動物公園及び庭園会 監査・リスク・コンプライアンス委員会理事長
- ・オーストラリア・ユニティ 投資委員会委員

デイビット・マーティン、
BEC(Hons)、MBA

2014年5月13日付で任命。任期は2020年5月12日まで。
マーティン氏は、ビクトリア州政府金融財務省の秘書役である。マーティン氏は、ビクトリア州政府に経済、政策及びサービス調達に係る助言を行う部門を率いている。マーティン氏は、任命される以前は、オーストラリア連邦の公共部門にて上級役員として複雑な経済及びその他の政策上の問題の中で政府に戦略的な助言を行っていた。マーティン氏は、予算、財務及び組織の指導において豊富な経験を有しており、戦略的政策の改革に幅広く関わっている。マーティン氏は、メルボルンで教育を受け、モナッシュ大学において経済学の優等学位を取得している。同氏は、2005年に経営学修士課程を修了した。

マーティン氏は、以下の役職を務めている。

- ・ビクトリア州ファンド管理公社 理事
- ・インフラストラクチャー・ビクトリア 取締役

ジョン・ピアース、BEC、MAppFin

2015年4月14日付で任命。任期は2021年4月13日まで。
ピアース氏は、オーストラリア及びアジアの両方において金融サービス業界での25年超の経験を有している。同氏はユニスーパーの最高投資責任者を務めており、2009年7月に入社している。

パメラ・ハウザー、B A、L L B、M A I C D

ピアース氏は、2000年から2006年の間、オーストラリア最大の資産管理会社であるコロニアル・ファースト・ステイトの最高経営責任者や投資部門のジェネラル・マネージャーを含む複数の上級職を務めている。2006年から2008年の間、中国で二番目に大きい保険会社である、平安のグローバル・アセット・マネジメントの社長を務めていた。

2017年2月21日付で任命。任期は2020年2月20日まで。

ハウザー女史は、非業務執行役員及び監査委員会の理事長を務めている。

規制法弁護士の経歴を持つハウザー女史は、金融サービス業界において、法律、リスク及びコンプライアンスに関する30年超の経験を有している。

ハウザー女史は以前、マッコーリー・グループ、ナショナルオーストラリア銀行、K P M G、ノリッチ及びオーストラリア・ユニティの上級役員を歴任している。K P M Gのパートナーとして、同女史は、企業の金融サービス規制グループにおいてリスク・アドバイザー・サービスの指揮を執った。同女史は、C R A（現在はリオ・ティント）、フリーヒルズ及びエリソン・ヒューイソン・アンド・ホワイトヘッド（現在はミンター・エリソン）の法務を担当しており、オーストラリア・コンプライアンス協会の理事も務めている。

ハウザー女史は、以下の役職を務めている。

・S G ヒスコック・アンド・カンパニー・リミテッド

取締役

・ビクトリア・プランテーションズ・コーポレーション

取締役

スー・オコナー、B A p p S c、
G r a d D i p B M、F A I C D

2018年4月10日付で任命。任期は2021年4月9日まで。

オコナー女史は、オーストラリア証券取引所上位10社、非上場のグローバル企業及び知名度の高い公営当局において、理事長、取締役及びシニアビジネスリーダーを務めてきた。同女史は、そのビジネス感覚並びにデジタル、変革、サイバーレジリエンス、監査、リスク、公益事業及び金融サービスに関する深い専門知識を取締役に提供している。

オコナー女史の取締役会への貢献により、規制された、顧客向けの、技術に依存する企業が、成長目標を達成するために、確実に方向転換及び変革することができる。

同女史は、現在、ヤラ・バレー・ウォーターの理事長並びにマーサー・スーパーアニュエーション、ステート・トラスティーズ・ビクトリア及びクライメート・ワークス・オーストラリアの取締役並びにモナッシュ持続的開発研究所の諮問委員会の一員を務めている。

同女史は、テルストラ・コーポレーションの上級役員を務めた13年間を含め、技術部門の経営幹部として25年超のキャリアを有している。

同女史は、応用科学の学士号及び企業経営学のディプロマを取得している。同女史は、オーストラリア企業取締役協会に属している。

デボラ・ヘーゼルトン、
B A (H o n s)、M C o m、G A I C D

オコナー女史は、以下の役職を務めている。

- ・ヤラ・バレー・ウォーター 理事長
- ・マーサー・スーパーアニュエーション 取締役
- ・ステート・トラスティーズ・ビクトリア 取締役
- ・クライメート・ワークス・オーストラリア 取締役
- ・モナッシュ持続的開発研究所 諮問委員会委員

2018年8月18日付で任命。任期は2021年8月17日まで。

ヘーゼルトン女史は、（特にオーストラリア及び日本の）グローバル金融サービスに関して30年間の経験を有している。同女史は、組織文化に関する専門知識のみならず、固定金利、自己株式、機関銀行、リスク管理及び世界的な金融市場に関する専門知識も有している。

ヘーゼルトン女史が直近で務めた管理職務は、東京に拠点を置くみずほフィナンシャルグループの企業文化のグローバル化を主導することであった。同女史は、オーストラリア及び日本の両方（具体的には、みずほ銀行及びオーストラリア連邦銀行）において、国内最高経営責任者を務めている。

ヘーゼルトン女史は、最近、非業務執行役員及び監査・リスク委員会の一員としてAMPキャピタル・ホールディングス・リミテッドに加わり、また、2015年より豪日交流基金（D F A T）の理事を務めている。同女史の過去の取締役経験には、A F M A の取締役会及び監査委員会、アジア・ソサエティ、ウィメン・イン・バンキング・アンド・ファイナンス等がある。同女史はまた、国際ビジネスアドバイザーの主幹も務めている。

(4) 【業務の概況】

(1) 業 務

T C Vの業務は、下記のとおりである。

- (a) オーストラリア内外での資金調達
- (b) 参加機関又はビクトリア州への資金供給
- (c) 金融取決の締結及びその履行
- (d) 参加機関又はビクトリア州の資金の自己又は第三者の計算による管理
- (e) ビクトリア州及び参加機関のための債務縮減、償還及び消却の管理
- (f) ビクトリア州財務大臣及びT C Vが決定する1994年財政管理法に基づく信託基金に設定された信託勘定の管理
- (g) 参加機関及びビクトリア州に対する金融サービス並びに金融上の助言の提供又はその提供の手配
- (h) T C V、参加機関若しくはビクトリア州が使用するための不動産又は動産の取得
- (i) T C Vの保有する財産の売却又はこれに対する担保権若しくは賃借権の設定
- (j) T C Vの資産及び負債の管理
- (k) ビクトリア州又は参加機関の負債又は金融資産に関してビクトリア州財務大臣がT C Vに対し書面で通知する業務の遂行及び金融その他のサービスの提供
- (l) ビクトリア州の資産及び負債についてのビクトリア州財務大臣への提案、推薦又は助言並びに（ビクトリア州財務大臣からの要請があれば）金融取決の締結及びその履行
- () 為替、金利、株価、不動産価格、商品価格又はビクトリア州の資産若しくは負債又は予想される資産若しくは負債に影響を及ぼすか又は影響を及ぼし得るその他の比率、費用若しくは要素の変動に対する、ビクトリア州の資産若しくは負債又は予想される資産若しくは負債の価値のヘッジ、保護又は管理
- () ビクトリア州の資産又は負債の取得又は処分
- (m) T C V法その他の法律によりT C Vの業務として定められたその他の業務の遂行
- (k)による通知が出された場合、ビクトリア州財務大臣は遅滞なくその写しを官報に掲載しなければならない。

(2) 2018年6月30日に終了した会計年度の業務の概況

当年度にT C Vは49.8百万豪ドルの純利益を計上した。2018年6月30日現在、T C Vの資本は230.9百万豪ドルであり、総資産は47.8十億豪ドルであった。

2017 / 18年度に、総負債（有利子負債 - 国内及び海外）は38.5646十億豪ドルから38.8119十億豪ドルに増加した。公共部門からの預金は7.2889十億豪ドルから7.5858十億豪ドルに増加し、投資及び現金保有高は12.1089十億豪ドルから8.2704十億豪ドルに減少した。

2018年6月30日現在、T C Vは2018年から2032年までの間に満期を迎える7種類の国内ベンチマーク債を有していた。

2018年6月30日現在のT C Vの国内ベンチマーク債の残高は以下のとおりである。

償還日	クーポン	残 高（単位：百万豪ドル、額面ベース）
2018年11月15日	5.50%	3,145.7
2020年6月15日	6.00%	6,213.0
2022年10月17日	6.00%	6,175.3
2024年12月17日	5.50%	5,634.7
2026年11月17日	5.50%	4,836.4
2028年10月20日	3.00%	3,110.5
2032年12月20日	4.25%	1,539.3
合計		30,654.9

ベンチマーク商品に加えて、T C Vは707.4百万豪ドル（額面価格）の非ベンチマーク商品を発行した。

- ・ 294.9百万豪ドルの2030年11月20日満期4.75%固定利付債
- ・ 282.1百万豪ドルの2040年11月20日満期5.00%固定利付債
- ・ 130.5百万豪ドルの2047年11月6日満期4.00%固定利付債

T C Vは、また、300百万豪ドルの2021年7月27日満期1.75%固定利付グリーンボンドも発行した。

T C Vのユーロ・コマーシャル・ペーパー枠における2018年6月30日現在の残高は、0百万豪ドルであった。T C Vのユーロ・ミディアム・ターム・ノート（以下「EMTN」という。）枠における2018年6月30日現在の総合残高は、247.0百万豪ドルであった。国内コマーシャル・ペーパー枠における2018年6月30日現在の総合残高は、1,309百万豪ドルであった。

T C Vは以下の借入枠を常時確保している。

豪ドルの債券発行枠

5十億豪ドルの国内約束手形（コマーシャル・ペーパー）枠

5十億豪ドルのマルチ・カレンシー・ユーロ・コマーシャル・ペーパー枠

3十億米ドルのEMTN枠

日本での発行登録

(3) 2018年6月30日現在の海外及び国内格付

格付機関	国内の長期格付	外貨建の長期格付	短期格付
スタンダード・アンド・プアーズ社	A A A (ネガティブな見通し ⁽¹⁾)	A A A (ネガティブな見通し ⁽¹⁾)	A - 1 +
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	A a a (安定的見通し)	A a a (安定的見通し)	P - 1

(1) スタンダード・アンド・プアーズ社によるTCVの長期格付は、2018年9月21日に「ネガティブな見通し」から「安定的見通し」へと変更された。

(4) T C Vの債務履行実績

現在に至るまで、TCVは、TCVが発行した債券又は引き受けたすべての債務についてその元金、額面超過金（もしあれば）及び利息の全額を完済してきた。これらの債務は、支払期日に約定の通貨で遅滞なく支払われてきた。

(5) 日本との関係

V i c F i nは、

1985年2月、1995年2月6日満期6.7%利付無記名式債券総額300億円を発行。

1985年10月、1992年10月4日満期13 5/8%利付無記名式債券総額6,000万豪ドルを発行。

1990年9月、2000年9月27日満期7.0%利付無記名式円 / E C U二通貨債券総額50億円を発行。

1990年9月、2000年9月27日満期8.1%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額50億円を発行。

1991年2月、2001年2月15日満期7.1%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額60億円を発行。

1991年2月、2001年2月22日満期7.1%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額100億円を発行。

1991年6月、2001年6月21日満期6.2%利付無記名式円 / カナダドル二通貨債券総額60億円を発行。

TCVは、

1993年3月、2003年3月18日満期5.57%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額200億円を発行。

1994年3月、2004年3月15日満期5.0% 利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額120億円を発行。

1994年12月、2004年12月9日満期5.85%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額150億円を発行。

1994年12月、2004年12月21日満期5.10%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額150億円を発行。

1995年1月、1996年12月11日満期5.00%利付無記名式債券総額1億豪ドルを売出。

1995年6月、1997年6月26日満期5.00%利付無記名式債券総額1億豪ドルを売出。

1995年7月、1998年7月21日満期5.00%利付無記名式債券総額3億豪ドルを売出。

1995年9月、1997年9月25日満期6.20%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額150億円を発行。

1995年10月、1998年10月19日満期6.10%利付無記名式円 / 豪ドル債券総額300億円を発行。

1995年10月、1997年10月30日満期5.00%利付無記名式債券総額1億豪ドルを売出。

1995年11月、1997年11月13日満期6.0% 利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額500億円を発行。

1996年2月、1998年3月9日満期5.00%利付無記名式債券2億5,000万豪ドルを売出。

2001年12月、2004年12月20日満期4.45%利付無記名式債券8億豪ドルを売出。

2003年9月、2006年9月25日満期4.71%利付無記名式債券2,600万豪ドルを売出。

2004年2月、2007年2月5日満期5.02%利付無記名式債券1億3,600万豪ドルを売出。

2004年11月、2007年11月29日満期4.92%利付無記名式債券1億豪ドルを売出。

2005年4月、2008年4月21日満期5.11%利付無記名式債券9,000万豪ドルを売出。

(5) 【経理の状況】

(1) 会 計

ＴＣＶは、その取引及び財務状態について、適正な会計記録を維持することを義務付けられている。各年度末に、当該年度に関する財務諸表が1994年財政管理法に基づく様式により作成されなければならない、かかる財務諸表は、ビクトリア州の監査局長による監査を受ける。ＴＣＶは、ビクトリア州財務大臣に対し、各会計年度中の事業報告書及び監査済財務諸表を提出することを義務付けられている。

(2) 開 示

ＴＣＶの財務諸表は、オーストラリア連邦又はビクトリア州の官報には掲載されていないが、ＴＣＶのウェブサイト（www.tcv.vic.gov.au）にて入手することができる。

以下は、2018年6月30日に終了した会計年度（2017年6月30日に終了した年度の比較数値を含む。）の財務諸表である。

包 括 利 益 計 算 書
2018年 6 月30日に終了した事業年度

		(単位：千ドル)	
	注	2018年度	2017年度
損益を通じて公正価値で表示されている金融資産及び金融負債からの純収入	2	65,546	95,760
その他の手数料及び収入		7,319	7,085
		72,865	102,845
借入関連費用	3	4,395	1,600
その他の営業費用	3	17,986	17,991
非金融資産に係る純損失		726	-
		23,107	19,591
純利益		49,758	83,254
その他包括利益			
再評価積立金戻入れ		-	(2,059)
その他包括利益合計		-	(2,059)
包括利益合計		49,758	81,195

本表は、添付の注記と併せて参照されたい。

貸 借 対 照 表

2018年 6 月30日現在

		(単位：千ドル)	
	注	2018年度	2017年度
資 産			
現金及び現金同等物	6	2,849,602	1,861,828
その他未収金	7	59,444	237,928
投資	8	5,420,776	10,247,094
金融派生商品	9	414,875	411,971
ビクトリア州及び参加機関への貸付金	10	39,072,666	34,144,127
不動産、工場設備及び備品		562	524
無形固定資産		1,712	1,290
その他資産		10,069	997
資産合計		47,829,706	46,905,759
負 債			
預金	11	7,585,759	7,288,937
その他未払金	12	555,543	378,875
金融派生商品	9	388,350	399,945
有利子負債 - 国内	13	38,811,889	38,320,567
有利子負債 - 海外	14	246,757	243,945
その他負債		7,311	6,052
引当金		3,150	2,995
負債合計		47,598,759	46,641,316
純資産		230,947	264,443
資 本			
払込資本		30,000	30,000
利益剰余金		200,947	234,443
資本合計		230,947	264,443

本表は、添付の注記と併せて参照されたい。

資 本 変 動 表
2018年 6 月30日に終了した事業年度

(単位 : 千ドル)

	注	払込資本	再評価 積立金	利益剰余金	合計
2017年 6 月30日現在		30,000	-	234,443	264,443
純利益		-	-	49,758	49,758
配当金の支払い	25	-	-	(83,254)	(83,254)
2018年 6 月30日現在		30,000	-	200,947	230,947
2016年 7 月 1 日現在		30,000	2,059	150,239	182,298
純利益		-	-	83,254	83,254
会計処理の変更		-	(2,059)	950	(1,109)
配当金の支払い	25	-	-	-	-
2017年 6 月30日現在		30,000	-	234,443	264,443

本表は、添付の注記と併せて参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書
2018年6月30日に終了した事業年度

		(単位：千ドル)	
	注	2018年度	2017年度
業務活動によるキャッシュ・フロー			
ビクトリア州及び参加機関からの受取利息		1,522,427	1,571,647
投資からの受取利息及び現金		152,869	182,062
借入金及び預金に対する支払利息		(1,877,613)	(1,931,525)
デリバティブに係る受取利息（純額）		12,480	1,631
受取手数料		7,250	7,316
営業費用の支払い		(21,555)	(18,294)
営業資産及び負債の変更前の			
業務活動によるキャッシュ・フロー		(204,142)	(187,163)
ビクトリア州（金融財務省）への融資の（増加）／減少		(4,306,592)	5,770,564
参加機関への融資の増加		(733,005)	(277,130)
投資の減少／（増加）		4,964,671	(5,514,236)
非金融資産の増加		(9,610)	-
デリバティブの減少		(23,398)	(372,317)
借入の増加／（減少）		1,086,551	(2,740,151)
ビクトリア州（金融財務省）からの預金の（減少）／増加		(40,000)	805,000
その他事業体からの預金の増加／（減少）		337,901	(38,443)
キャッシュ・フローの変動により生じた		1,276,518	(2,366,713)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動からの正味資金流入／（流出）	26	1,072,376	(2,553,876)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
不動産、工場設備及び備品代金の支払い		(308)	(106)
無形固定資産の支払い		(1,040)	(342)
投資活動からの正味資金流出		(1,348)	(448)
金融活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払い	25	(83,254)	-
金融活動からの正味資金流出		(83,254)	-
現金及び現金同等物の増加／（減少）（純額）		987,774	(2,554,324)
期首現金及び現金同等物		1,861,828	4,416,152
期末現金及び現金同等物	6	2,849,602	1,861,828

本表は、添付の注記と併せて参照されたい。

財 務 諸 表 注 記
(財務諸表の一部をなす。)

1. 作成基準

TCVは、ビクトリア州の中央金融当局であり、主に国内金融市場において取引を行っている。TCVは、単独の開示すべき事業セグメントを有している。TCVの主要な顧客は、ビクトリア州政府、その参加機関及びその他政府機関である。

TCVの監査済財務諸表は、2018年8月16日付取締役会決議に従い公表を許可された。取締役会は、財務諸表の修正及び再公表を行う権限を有する。

本財務諸表の作成にあたり採用された重要な会計方針は、財務諸表の本注記及びそれ以降の注記にて報告される。別段の記載がある場合を除き、これらの方針は、表示される事業年度に一貫して適用される。

(a) 会計基準

ビクトリア州政府の事業体であるTCVは、財務諸表の作成を目的とする営利事業体である。

本報告書は、1994年財政管理法に基づく財務省の指針指令5.2の年次報告、適用する財務報告指令(FRD)、オーストラリア会計基準(解釈を含む。)(以下「AASB」という。)及びその他の法令による報告要件に従い作成されている、多用途の財務諸表である。

財務諸表はまた、国際会計基準委員会が公表する国際財務報告基準に従っている。

財務諸表は、公正価値にて報告された金融資産及び金融負債並びに特定の引当金を除き、取得原価法に従い作成されている。

比較情報は、当期における表示上の変更に従うよう修正されている。

表示通貨は、公社の機能通貨であるオーストラリア・ドルである。

特に指定のない限り、すべての数値は1,000ドル単位で四捨五入されている。

(b) 外国為替

外貨建の資産及び負債は、当初取引日の為替レートで換算され、その後会計年度末の為替レートで換算される。外貨建の資産及び負債の換算による未実現純損益は、包括利益計算書に計上される。

(c) 所得税

TCVは1936年所得税法上の納税者ではなく、1992年州営企業法に基づくビクトリア州の課税もなされない。そのため、所得税費用は包括利益計算書に反映されない。

(d) 重要な概算及び想定

財務諸表の作成にあたり、報告されている数値に影響を及ぼす多くの概算及び想定がなされた。

市場から取得することができない金融商品の公正価値は、標準的な業界別評価方法を利用して決定され、当該評価方法は重要な概算及び想定を伴う。評価方法には、取引市場における類似証券の直接価格又は補間価格若しくは推定価格の指標となる相場価格の使用並びにマーケットメイカー及び有力な仲介業者による相場の使用が挙げられる。

直接の情報源が取引市場にない調整を評価方法に行う必要がある場合は、かかる調整はマーケットメイカー／仲介業者からの情報及び内部で開発されたモデルにより決定される。主観性及び必要な経営陣の判断の水準は高度なモデル及び観測不可能な市場データの割合によって変動する。

(e) 会計基準の採用

TCVは、2017年7月1日から開始する年次の報告期間において、新たな基準又は改正を採用しなかった。

(f) 公表されたが効力を発していない新たな又は改正された会計基準

以下は、最近公表又は改正されたが、2018年6月30日に終了した事業年度には義務付けられていない、TCVに関連のあるAASBの要約である。これらは、本財務諸表においては採用されていない。

AASB第9号「金融商品」

AASB第9号「金融商品」は、金融資産及び金融負債の分類、測定及び修正に関して規定し、ヘッジ会計に係る新規定及び新たな減損モデルを導入している。かかる基準は、2018年1月1日以降に始まる期間まで適用されないものの、早期の導入が可能である。TCVは、2018年7月1日以降の基準に基づく新規定を適用する。2017年6月30日の比較数値は再表示されていない。

運営は、かかる基準に基づく変更を検討し、(後述のとおり)ヘッジ会計の採用を除き、開示された金額の測定に重大な影響を与えるものではないと予想される。

一定の長期間にわたる外貨の資金取引に対するヘッジ会計は、AASB第9号の取引に形式上適用される。その結果、会計基準の変更によって、円建EMTN債券及び関連するAUD貸付金の会計処理を「損益を通じて公正価値で表示されている」から「償却原価で」に変更する必要がある。利益剰余金の6.4百万ドルの増加の調整によって、取引に再表示を反映させる必要がある。正式なヘッジ関係に指定されるスワップの公正価値の上昇傾向は、積立金に転換される。したがっ

て、潜在的に無効になる可能性がある場合を除いて、純利益に影響を与えることはない。正式なヘッジ関係にない金融資産及び金融負債の分類及び測定に変更はない。同様に、資産の大半は損益を通じて公正価値で表示されるため、予想される貸し倒れ損失に基づく減損の認識に関する変更は予想されていない。

金融商品に関する追加の開示及び表示上の変更は要求されない。

ＡＡＳＢ第15号「顧客との契約による収益」

ＡＡＳＢ第15号「顧客との契約による収益」は、物品・サービスに関する契約について規定するＡＡＳＢ第118号「収益」並びにＡＡＳＢ第111号「建設契約」に代替するものである。かかる新基準は、物品又はサービスの管理権限が顧客に譲渡され、リスク及び経済的価値という既存の概念が支配という概念に置き換わった時点で収益が認識されるという原則に基づいている。かかる基準は、2018年7月1日現在に採用され、財務諸表の公表又は開示された金額の測定に重大な影響を与えるものではないと予想される。

ＡＡＳＢ第16号「リース」

ＡＡＳＢ第16号「リース」は、主として、賃借人に影響を及ぼし、ほとんどすべてのリースを貸借対照表上に認識させる新基準である。かかる基準は、現在のオペレーティング・リースとファイナンシャル・リースの区別をなくし、ほとんどすべてのリース契約に係る資産及び金融負債の認識を要求するものである。かかる基準に基づき、ＴＣＶは、約6百万ドルのテナントリース契約に関する使用権資産及び負債を貸借対照表に反映する。かかる基準は、2019年1月1日以降に始まる期間まで適用されず、それより前に適用されることはないと予想されている。

上記を除き、現在又は今後の報告期間において公社に対して、また当面の取引に対して、重大な影響を与えることが予想されるような効力発生前の基準はない。

収益及び費用

２．金融資産及び金融負債による純収入

公社は主に、ＴＣＶのリスク管理制度（注19乃至23参照）に従って、融資及び預金受入業務並びに関連リスクの管理から収益を生み出している。収益は主に、資産に係る受取利息又は負債に係る支払利息を含む、金融資産及び金融負債の公正価値の変動の差異である「損益を通じて公正価値で表示されている金融資産及び金融負債による純利益」から生み出された。

（単位：千ドル）

	2018年度	2017年度
損益を通じて公正価値で表示されている金融資産		
現金資産及び投資に関する利息収入	203,134	255,406
ビクトリア州政府及び参加機関への貸付に関する利息収入	1,524,013	1,556,048
	1,727,147	1,811,454
実現・未実現の金融資産の市況の変動による利益	(371,237)	(1,661,851)
損益を通じて公正価値で表示されている金融資産による純収入	1,355,910	149,603
損益を通じて公正価値で表示されている金融負債		
借入金に対する利息費用	(1,713,508)	(1,790,244)
実現・未実現の金融負債の市況の変動による利益	425,117	1,743,886
損益を通じて公正価値で表示されている金融負債による純損失	(1,288,391)	(46,358)
デリバティブに係る純損失	(1,973)	(7,485)
損益を通じて公正価値で表示されている金融資産及び金融負債による純利益	65,546	95,760

３．営業費用

（単位：千ドル）

	2018年度	2017年度
借入関連費用		
シンジケート手数料	3,046	295
格付機関手数料	617	582
決済手数料	455	450
その他手数料及び費用	277	273
	4,395	1,600

その他の営業費用		
従業員の給与その他直接費用		
- 給与、賃金及び給付金	9,217	9,253
- 確定拠出退職年金に係る拠出	665	654
- 従業員関連税	469	443
ソフトウェア維持管理費、災害復興費、ネットワーク費用及び その他IT費用	2,033	2,166
専門家サービス費用		
- T C V の6月30日に終了した年度の財務諸表の監査に関する ビクトリア州監査局長への支払い ⁽¹⁾	323	315
- 金融財務省健全性監督費用	90	121
- その他専門家サービス費用	828	873
市場情報サービス費用	1,292	1,316
不動産、工場設備及び備品減価償却費	270	254
無形固定資産の償却費用	618	523
設備費		
- オペレーティング・リースレンタル費用	646	669
- その他設備費	291	169
その他供給品及びサービス	1,244	1,235
	<u>17,986</u>	<u>17,991</u>

(1) ビクトリア州監査局長への報酬又は支払いは他になされておらず、未払いのものもない。

公正価値で取引される金融商品

4. 金融商品の会計方針の概要

認識済の金融資産及び金融負債はすべて、計上の際、損益を通じて公正価値にて表示されている。その表示は、T C V が文書化されたリスクマネジメント戦略に従ってその金融資産及び金融負債の運用成績を時価基準にて管理及び評価しているという前提で決定された。

金融資産及び金融負債のその後の測定は、公正価値で行なわれている。

金融資産及び金融負債取引は取引日において計上される。締結されたものの未決済の取引（未決済の借入を含む。）に関する未収金は、貸借対照表の「その他未収金」に計上される。締結されたものの未決済の取引（未決済の貸出を含む。）に関する未払金は、貸借対照表の「その他未払金」に計上される。

満期までに、T C V の債券は、市場で買い戻して消却することができる。同様に、参加機関への貸付も期限前の弁済が可能である。これらの債券買戻し及び払戻しに関連する損益は、直ちに包括利益計算書に計上される。

会計方針に関する詳細は、注記6から18に包括的に規定される。

5. 公正価値の決定の概要

金融商品の公正価値は、公社の従業員から独立したリスク及び業績測定部により決定される。

公正価値とは、資産の売却により受取る金額又は測定日に市場参加者間の通常の取引において負債を移転する際に支払う金額のことをいう。取引は、資産若しくは負債の主要な市場又は主要な市場が存在しない場合には最も有利な市場のどちらかで行われるものとみなされる。すべての金融商品は、継続的に公正価値を用いて測定されている。

公正価値は、当初、ビッド・オファー・スプレッドを除いて決定される。資産及び負債が市場リスクを相殺しない場合、ネットオープン・ポジションには、ビッド・オファー・スプレッドが適用される。

公正価値の決定に関する詳細は、注記6から15に規定される。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、金融機関への預金及び当初の満期が3ヶ月以内であり、既知の額の現金に容易に換金でき、価値変動リスクの危険性が低い流動性投資が含まれる。

年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2018年度	2017年度
当座預金：		

現預金	214,048	9,241
先物決済銀行への預金	2,156	1,267
金融機関への預金	411,199	427,263
短期割引債	1,013,650	1,016,575
再買戻契約	1,208,549	407,482
現金及び現金同等物合計	2,849,602	1,861,828

再買戻契約により購入した市場証券は、ＴＣＶがキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を保有せず、また所有のリスク又は報酬を保有しないため、金融資産としては計上されない。再買戻契約に従って購入された債券の公正価値は1,209百万ドルであった（2017年度は403百万ドル）。

公正価値の設定

短期割引債、再買戻契約及び預金を除く現金及び現金同等物の公正価値は、未払利息とその額面金額の合計を示している。短期割引債は、市場データを用いて決定する補間利回り曲線を利用して、証券の額面価格を差し引いて評価される。預金及び再買戻契約の公正価値は、そのキャッシュ・フローの割引価値を表している。

7. その他未収金

その他未収金には、締結されたものの未決済の取引に関する未収額、報酬及び顧客からのその他未収金が含まれている。

	2018年度	2017年度
当座預金：		
未決済取引 - 未収金	58,770	237,308
報酬及びその他未収金	674	620
その他未収金合計	59,444	237,928

公正価値の設定

未決済取引の公正価値は、未決済取引のキャッシュ・フローの割引価値を表している。

8. 投資

投資には、流動証券及び当初の満期が3ヶ月以上の金融機関への預金並びに参加機関ではなく財務大臣により保証された事業体への貸付金が含まれる。

総督により承認されたＴＣＶの投資を行う権限によれば、とりわけ、その承認する投資の方法は、「元本及び利息がいかなる場合においても、ビクトリア州財務大臣又は連邦政府、州政府、若しくは特別地区政府に保証されている貸付又は貸出をいかなる企業に対しても行うこと」としている。

年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。

	2018年度	2017年度
変動利付債	477,892	610,726
短期割引債	2,521,554	2,246,528
固定利付債	1,188,085	1,486,834
金融機関への定期預金	1,055,537	5,673,392
財務大臣により保証された投資 ⁽¹⁾		
- メルボルン・クリケット・クラブ	154,670	204,385
- 聖ビンセント病院（メルボルン）リミテッド	-	3,449
- オーストラリア・バレエ団	10,679	10,780
- 学校共同組合	6,452	7,287
- マーシー・ホスピタルズ・ビクトリア・リミテッド	5,907	3,713
投資合計	5,420,776	10,247,094
12ヶ月以内に満期となるもの	3,807,527	7,008,076
12ヶ月超で満期となるもの	1,613,249	3,239,018
投資合計	5,420,776	10,247,094

(1)上記の残高は公正価値で表示されている。上記の開示内容は、各事業体の会計原則による開示内容と異なる可能性がある。

公正価値の設定

変動利付債は、標準的な市場慣行を用いて評価される。その情報には、取引利益及び（不動産担保証券については）加重平均残存期間データが含まれる。

短期割引債は、市場データを用いて決定する補間利回り曲線を利用して、証券の額面価格を差し引いて評価される。

固定利付債の公正価値は、市場相場を利用して決定される。これには2つの例外があり、それはその公正価値がTCV利回り曲線⁽¹⁾に由来する利回りを利用して決定されるビクトリア州政府による補償付仕組債並びにその公正価値がプライシングの証憑（入手可能な場合）による調整後の投資の信用リスクを反映した利回りに基づく仕組債である。

定期預金の公正価値は、2ヶ月間の銀行手形利回り及び関連する相手方から入手した相場の補間により決定され、かかる価格決定は、同様の金融機関から同一の基準で入手される相場に照らして検証される。

財務大臣により保証された投資（インデックスに連動する金融商品を除く。）は、TCV利回り曲線から算出される利率を利用して、投資キャッシュ・フローを勘案して評価される。

(1)TCV利回り曲線は、2032年12月20日まで（2017年度は2028年10月20日まで）は主として満期が1年超のTCVの国内記名式債券の市場相場に由来する。その後はマーケットメイカーから提供される相場に基づいたスワップ・スプレッドを利用した外挿法を用いて作図する。

9. 金融派生商品

ＴＣＶは、その借入及び資産管理業務に固有の金利及び為替のリスク並びにビクトリア州及び参加機関の活動に固有のリスクを管理するために、金融派生商品取引を行っている。金融派生商品は、当初公正価値で計上され、その公正価値の変動は包括利益計算書に計上されている。

ＴＣＶの金融派生商品取引の年度末時点の公正価値残高は、下記のとおりである。

(単位：千ドル)

	2018年度	2017年度
金融派生商品資産		
金利スワップ	212,721	222,991
クロスカレンシースワップ	159,032	146,475
外国為替先渡取引	36,875	39,816
流通為替先物取引	-	97
燃料スワップ	5,484	2,592
大規模発電証書先渡契約	763	-
金融派生商品資産合計	414,875	411,971
12ヶ月以内に満期となるもの	18,470	10,079
12ヶ月超で満期となるもの	396,405	401,892
金融派生商品資産合計	414,875	411,971
金融派生商品負債		
金利スワップ	184,734	203,395
クロスカレンシースワップ	161,075	154,099
外国為替先渡取引	36,865	39,787
流通為替先物取引	192	72
燃料スワップ	5,484	2,592
金融派生商品負債合計	388,350	399,945
12ヶ月以内に満期となるもの	22,078	12,281
12ヶ月超で満期となるもの	366,272	387,664
金融派生商品負債合計	388,350	399,945

公正価値の設定

金利スワップ等の店頭取引の金融派生商品は、キャッシュ・フローに基づいて適当なスワップ曲線を差し引いて評価される。

インデックス・スワップのノミナル・レグは、関連するスワップ曲線を利用してキャッシュ・フローに基づいて評価され、消費者物価指数（以下「ＣＰＩ」という。）レグはゼロ・クーポン・インフレーション・スワップを使用して評価される。

クロスカレンシースワップは、クロスカレンシー及び単一通貨基準リスクに適用するよう調整された関連するスワップ曲線を利用した市場データにより評価される。

ＴＣＶのデリバティブ・ポジションの公正価値の設定に関して、信用評価調整（相手方の不履行に関する規定）及び負債評価調整（ＴＣＶのリスクに関する規定）が行われている。

10. ビクトリア州及び参加機関への貸付金

ＴＣＶ法第8条第(1)項に基づくＴＣＶの任務は、参加機関又はビクトリア州に資金を供給することである。参加機関は、ＴＣＶ法の下で公社に認められた、資金供給を目的とする公共機関である。

年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。

(単位：千ドル)

	2018年度	2017年度
翌日物及び短期貸付金	1,900,934	699,872
変動金利貸付	654,098	749,157
固定金利貸付	36,192,585	32,359,194
指数リンク貸付	325,049	335,904
ビクトリア州及び参加機関への貸付合計	39,072,666	34,144,127

12ヶ月以内に満期となるもの	5,782,210	2,154,909
12ヶ月超で満期となるもの	33,290,456	31,989,218
ビクトリア州及び参加機関への貸付合計	39,072,666	34,144,127
ビクトリア州（金融財務省）への貸付	25,795,623	21,710,833
参加機関への貸付	13,277,043	12,433,294
ビクトリア州及び参加機関への貸付合計	39,072,666	34,144,127

上記の貸付は、公正価値によって表記され、未決済貸出を含む。それぞれの会計原則により、上記の開示内容は、ビクトリア州の開示内容と異なる。

公正価値の設定

短期キャッシュローンの公正価値は、未払利息及び額面価格の合計を示している。

変動金利貸付は、ＴＣＶ利回り曲線に由来する割引利回りを含むＡＵＤスワップ曲線に由来する将来キャッシュ・フローと共に、標準的な市場データによって評価される。

固定金利貸付は、ＴＣＶ利回り曲線に由来する利回りを利用して、標準的な市場データによって評価される。

指数リンク貸付は、指数リンク債の市場相場に由来する曲線を差し引いて評価される。

11. 預金

預金は、短期預金で構成されている。年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。

	2018年度	2017年度
現金預金	4,334,377	3,370,380
定期預金	3,251,382	3,918,557
預金合計	7,585,759	7,288,937
12ヶ月以内に満期となるもの	7,585,759	7,283,092
12ヶ月超で満期となるもの	-	5,845
預金合計	7,585,759	7,288,937
ビクトリア州（金融財務省）からの預金	2,211,041	2,231,360
参加機関からの預金	2,800,271	2,727,411
その他公共部門自治体からの預金	2,574,447	2,330,166
預金合計	7,585,759	7,288,937

公正価値の設定

現金預金は、未払利息を含む勘定残高に反映される。定期預金の公正価値は、市場金利によって構成される利回り曲線により設定される。

12. その他未払金

その他未払金は、締結されたものの未決済の取引に関する未払金及びその他金融負債を反映している。

	2018年度	2017年度
当座預金：		
未決済取引		
- 参加機関への未払金	438,232	201,042
- 市場参加者への未払金	85,396	161,602
その他金融負債	31,915	16,231
その他未払金合計	555,543	378,875

公正価値の設定

未決済取引の公正価値は、未決済取引のキャッシュ・フローの割引価値を表している。

13. 有利子負債 - 国内

T C Vの発行額はすべて、T C V法第32条に基づくビクトリア州政府の保証を考慮に入れている。

国内ベンチマーク債は、公社の資金調達戦略の土台となる固定利付証券である。T C Vは、2032年までの様々な満期にわたる貸付業務を支えるために十分な額を発行することを目指している。T C Vは、流動性の高い国内ベンチマーク商品を補完するため、満期の異なる少額の固定利付債も発行している。

T C V手形は、満期が1年以内の5十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行された手形である。

年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2018年度	2017年度
ベンチマーク・プログラム		
国内ベンチマーク債	34,422,870	34,859,308
T C V手形	1,308,761	232,323
ベンチマーク・プログラム合計	35,731,631	35,091,631
国内借入金 - その他		
T C V固定利付債	2,527,480	2,625,259
指数リンク債	508,860	555,500
市場参加者への未払金	43,863	48,123
連邦政府貸付	55	54
国内借入金合計 - その他	3,080,258	3,228,936
国内借入金合計	38,811,889	38,320,567
12ヶ月以内に満期となるもの	4,967,734	3,523,165
12ヶ月超で満期となるもの	33,844,155	34,797,402
国内借入金合計	38,811,889	38,320,567

公正価値の設定

国内ベンチマーク債（12ヶ月以内に満期となるものを除く。）は、実勢利回りを使用して評価される。満期が12ヶ月以内の場合、公正価値は、T C V利回り曲線に由来する利回り及び標準的な市場データを使用して決定される。

指数リンク債を除き、その他の証券はT C V利回り曲線から算出される利率を利用して、投資キャッシュ・フローを差し引いて評価される。

指数リンク債は、標準的な市場データ及び市場参加者から提供された利回りをを用いて評価される。

14. 有利子負債 - 海外

5十億豪ドルのマルチ・カレンシー・ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき、T C Vは適宜ユーロ・コマーシャル・ペーパーを発行している。2018年6月30日現在、発行されたコマーシャル・ペーパーはなかった（2017年度もなし）。

T C Vはまた、3十億米ドルのE M T Nプログラムに基づき、E M T Nも発行している。2018年度の負債残高の額面価格は、145百万豪ドル（2017年度は159百万豪ドル）及び7.5十億円（2017年度も7.5十億円）である。

これらのプログラムに基づき発行された負債は、T C V法第32条に基づきビクトリア州政府の保証が付されている。公社は、金融派生商品を用いることにより、外貨建発行に伴うすべての為替リスクを完全にヘッジしている。

年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2018年度	2017年度
E M T N	246,757	243,945
海外借入金合計	246,757	234,945
12ヶ月超で満期となるもの	246,757	243,945
海外借入金合計	246,757	243,945

公正価値の設定

豪ドル建 E M T N は、T C V 利回り曲線を利用して、キャッシュ・フローを勘案して評価される。円建 E M T N は J P Y ソブリン曲線を利用して、キャッシュ・フローを勘案して評価される。

15. 公正価値階層

公正価値階層は、市場で観測可能な客観的な情報と、観測不可能な主観的な情報を区別することにより、公正価値測定の相対的な主観性及び試算の信頼性を示すことができるよう設計されている。金融商品の公正価値の決定に用いられる情報の性質に従って、分類先の階層が決定された。

- ・階層 1 の金融商品は、取引市場における同質の資産又は負債の非調整の相場価格を利用して評価される。
- ・階層 2 の金融商品は、取引市場における類似証券の価格を使用する評価方法を利用して、重要な調整をすることなく評価される。かかる情報は、重要な調整をすることなく直接的（価格等）又は間接的（価格派生等）に観察可能である。
- ・階層 3 の金融商品は、観測可能な市場データに基づかない情報を利用して評価される。

下記の表は、年度末時点の金融商品の公正価値及びかかる金融商品が分類される適切な公正価値階層を要約したものである。T C V の方針は、移行の原因となる事象又は環境の変化が生じた日における公正価値階層レベルへの移行及び公正価値階層レベルからの移行を認識するものである。

(単位:千ドル)

	階層 1 (取引市場の 相場価格)	階層 2 (相場価格以外 の重要情報)	階層 3 (観測不可能な 市場データ)	合計
2018年度				
資産				
現金及び現金同等物	1,835,952	1,013,650	-	2,849,602
その他未収金	-	59,444	-	59,444
投資				
- 変動利付債	419,827	58,065	-	477,892
- 短期割引債	-	2,521,554	-	2,521,554
- 固定利付債	935,310	252,775	-	1,188,085
- 金融機関への定期預金	-	1,055,537	-	1,055,537
- 財務大臣により保証された投資	-	177,708	-	177,708
金融派生商品	37,638	377,237	-	414,875
ビクトリア州及び参加機関への貸付金	1,900,934	37,171,732	-	39,072,666
	5,129,661	42,687,702	-	47,817,363
負債				
預金	4,334,377	3,251,382	-	7,585,759
その他未払金	-	555,543	-	555,543
金融派生商品	37,056	351,294	-	388,350
有利子負債 - 国内	31,352,275	7,459,614	-	38,811,889
有利子負債 - 海外	-	246,757	-	246,757
	35,723,708	11,864,590	-	47,588,298
2017年度				
資産				
現金及び現金同等物	845,253	1,016,575	-	1,861,828
その他未収金	-	237,928	-	237,928
投資				
- 変動利付債	526,984	83,742	-	610,726
- 短期割引債	-	2,246,528	-	2,246,528
- 固定利付債	1,200,685	286,149	-	1,486,834
- 金融機関への定期預金	-	5,673,392	-	5,673,392
- 財務大臣により保証された投資	-	226,165	3,449	229,614
金融派生商品	39,912	372,059	-	411,971
ビクトリア州及び参加機関への貸付金	699,872	33,444,255	-	34,144,127
	3,312,706	43,586,793	3,449	46,902,948
負債				
預金	3,370,380	3,918,557	-	7,288,937
その他未払金	-	378,875	-	378,875
金融派生商品	39,858	360,087	-	399,945
有利子負債 - 国内	32,030,970	6,289,597	-	38,320,567
有利子負債 - 海外	-	243,945	-	243,945
	35,441,208	11,191,061	-	46,632,269

階層カテゴリ間の移行

当年度中、公正価値階層カテゴリ間で2つの移行があった。従来、満期が近い国内ベンチマーク債の相場価格には信頼性がないと考えられてきたことから、2018年に満期となる額面価格4.2十億ドルの国内ベンチマーク債の残高は、階層1から階層2へと移行された。2032年に満期となる額面価格1.5十億ドルの国内ベンチマーク債の残高は、当該社債の相場価格が観測可能になったことにより、階層2から階層1へと移行された。2018年6月30日、2018年に満期となる国内ベンチマーク債は、TCV曲線を差し引いて評価され、2032年に満期となる国内ベンチマーク債は、実勢利回りを使用して評価された。

当年度中、階層3カテゴリへの移行又は階層3カテゴリからの移行はなかった。2017年6月30日時点で保有していた階層3の財務大臣により保証された投資は当年度中に満期となり、新たに発行又は取得された階層3の金融商品はなかった。

16. 信用リスクに起因する公正価値の変動

AASB第7号「キャッシュ・フロー表：開示」により、以下の項目の公正価値の変動額の開示が要求される。

- ・信用リスクの変動に起因する貸付若しくは債権(又は貸付若しくは債権のグループ)
- ・信用リスクの変動に起因する金融負債

信用リスクの変動に起因するビクトリア州及び参加機関に対する貸付及び財務大臣による保証付投資の公正価値の変動は、当期では227百万ドルの利益(2017年度は61百万ドルの損失)、累計では397百万ドルの利益(2017年度は369百万ドルの利益)となった。

信用リスクの変動に起因する利付債の公正価値の変動は、当期では237百万ドルの損失(2017年度は57百万ドルの利益)、累計では491百万ドルの損失(2017年度は499百万ドルの損失)となった。

信用リスクの変動に起因する公正価値の当期の変動は、期末における関連するポジションのベース・ポイント・バリュエーションに対するスプレッドの変動を適用して概算された。適切なスプレッドの変動は、TCV市場利回りとオーストラリア連邦債の市場利回りの間の固定期間の利回り曲線の線形補間により決定される。累積変動には、取引日から期末までのスプレッドの変動が適用されている。

TCV及びビクトリア州は2018年度中、スタンダード・アンド・プアーズによるAAAの格付及びムーディーズによるAaaの格付を維持していた。TCV利回り曲線及びオーストラリア連邦債の利回り曲線の間のスプレッドは、すべての償還期限の債券につき、5ベース・ポイントから11ベース・ポイントの範囲で縮小した。スプレッドの変動は、市場の信用リスクの評価に加えて、複数の要因を反映している。したがって、上記で開示された評価は、信用リスクの変化による関連資産又は負債の公正価値の変化のみを示すものではない。

17. 契約上の義務及び公正価値の金融負債

簿価(公正価値)の金融負債と契約上満期日に支払義務を負う額との差異は、下記のとおりである。

(単位：千ドル)

	2018年度 公正価値 ⁽¹⁾	2018年度 満期日における未払元本 ⁽²⁾	2018年度 差額	2017年度 公正価値 ⁽¹⁾	2017年度 満期日における未払元本 ⁽²⁾	2017年度 差額
預金	7,585,759	7,569,110	16,649	7,288,937	7,271,127	17,810
有利子負債 - 国内 ⁽³⁾	38,811,889	35,064,018	3,747,871	38,320,567	34,093,971	4,226,596
有利子負債 - 海外	246,757	236,789	9,968	243,945	246,232	(2,287)

(1) 公正価値は、利息期日が会計年度末日のものを含む。

(2) 満期日における未払元本とは、契約上TCVがその債務保持者に対して満期日に支払義務を負う額である(利息を除く)。

(3) 有利子負債 - 国内は、指数リンク債を含む。本注において、指数リンク債の未払元本は会計年度末日現在の未払元本と同等とみなしている。

18. 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、法的強制力のある認識されている金額の相殺権があり、かつ純額で決済されるか資産を認識し負債を同時に決済する目的の場合にのみ、貸借対照表において報告されている純額によって相殺される。

TCVが適用している相殺の大多数は、買戻契約及び再買戻契約と同様に金融派生商品及び担保調整に関連している。

下記の表は、強制力のある相殺決済の基本契約又は現金及び金融商品担保と類似する契約による金融商品の相殺決済の経済的影響と、貸借対照表上の相殺の影響における情報を表している。

一般的な市場慣行に従って、TCVは標準的な事業では相殺の基準に満たないが、倒産、不履行又は破綻のような状況の場合は相当額が相殺されることを承認する契約を締結した。かかる契約の効果は「相殺決済の基本契約の影響」の欄に反映されている。

「現金及び金融商品担保」の欄は、資産及び負債総額に関する支払い又は担保とされている相殺されていない金額も含めた担保総額を公表している。現金及び金融商品担保の相殺権は、相手方の不履行が条件となる。

「純額」の欄は、すべての相殺権が行使された場合のTCVの貸借対照表上の影響を示している。

(単位：千ドル)

	貸借対照表上の相殺の効果			相殺されていない額		
	総 額	貸借対照表上で相殺された金額	貸借対照表上に表示された純額	相殺決済の基本契約の影響	現金及び金融商品担保	純 額
2018年度						
資産						
再買戻契約 ⁽¹⁾	1,208,549	-	1,208,549	-	(1,208,545)	4
金融派生商品 ⁽²⁾	1,420,423	(1,005,548)	414,875	(266,629)	(34,406)	113,840
	2,628,972	(1,005,548)	1,623,424	(266,629)	(1,242,951)	113,844
負債						
金融派生商品 ⁽²⁾	1,393,706	(1,005,356)	388,350	(266,629)	(110,951)	10,770
	1,393,706	(1,005,356)	388,350	(266,629)	(110,951)	10,770
2017年度						
資産						
再買戻契約 ⁽¹⁾	407,482	-	407,482	-	(402,563)	4,919
金融派生商品 ⁽²⁾	1,447,395	(1,035,424)	411,971	(280,581)	(35,263)	96,127
	1,854,877	(1,035,424)	819,453	(280,581)	(437,826)	101,046
負債						
金融派生商品 ⁽²⁾	1,400,771	(1,000,826)	399,945	(280,581)	(119,364)	-
	1,400,771	(1,000,826)	399,945	(280,581)	(119,364)	-

(1)再買戻契約は、満期日が3ヶ月以内なら、現金及び現金同等物に認められる。

(2)受取現金担保及び現金担保は、現金及び現金同等物並びに有利子負債 - 国内にそれぞれ表示されている。

リスク管理

19. リスク管理制度

概 況

TCVは、ビクトリア州の中心的な資金提供機関及び金融市場アドバイザーである。TCVは、ビクトリア州及び参加機関に対して財務サービスを提供し、ビクトリア州財務大臣の指示の下、参加機関、政府組織及び機関並びにその他の機関に対してもまた、金融上の助言及び解析サービスを提供している。TCVはまた、公社の借入及び資産管理活動に固有の金利及び為替のリスク並びにビクトリア州及び参加機関の活動に固有のリスクを管理するために、金融派生商品を扱っている。

かかる活動及びそれに関連して生じる主なリスクは以下のとおりである。

- ・市場リスク
- ・流動性リスク
- ・信用リスク
- ・事業リスク

TCVの外国為替のリスクに対するエクスポージャーは、250,000豪ドルに限定されている。

かかるリスクの管理は、TCVのリスク管理制度に従って行われる。かかる制度は、ビクトリア州財務大臣により策定されたTCVに対するビクトリア州政府金融システム安定化基準（金融システム安定化基準）に従っており、オーストラリア規制勸告機関（以下「APRA」という。）のオーストラリアの金融機関向け基準が採用された。金融システム安定化基準の要件の遵守は、財務大臣によって任命された独立監督責任者によって監視されている。

リスク管理制度は、下記の主要要素で構成される。

- ・TCVの理事会は、TCVのリスク選好報告書及び主要なリスク政策を承認するため、TCVのリスク管理制度の妥当性を確保する責任を負う。
- ・専務理事は、リスク管理制度及びリスク管理政策の策定及び維持並びに理事会により承認された水準を満たすリスク管理の実現に対して責任を負う。

- ・ T C Vの監査委員会は、リスク管理制度の実行及び運用の監督責任の遂行にあたり、T C Vの理事会を支援する。
- ・ 財務チームは公社の資産及び負債、並びに従来のリスク政策に従って資金調達リスク及び流動性リスクの日常的管理に責任を負う。
- ・ リスク及び業績測定チームは、リスクの特定、測定、規制、報告及び実行に係る金融システム安定化基準及び理事会の指針に合致する適切なリスク政策の開発及び維持に責任を負う。
- ・ 内部監査役は、T C Vのリスク規制及びガバナンス制度の有効性の評価について、T C Vの理事会に対して監査委員会を通して支援するため独立かつ客観的なリスク保証及び助言サービスを行う。
- ・ 専務理事、その幹部組織の構成員及びその他の理事を含む資産及び負債委員会、信用リスク委員会及び企業リスク管理委員会等の執行委員会は、公社の金融資産及び金融負債の慎重かつ効率的な管理の確保に責任を負う。

専務理事及びT C V理事は、金融システム安定化基準に公社が違反した際、直ちに理事会、監督責任者及び（金融財務省を通じて）財務大臣並びに関連する利害関係者に助言を行わなければならない。

20. 市場リスク

市場リスクとは、市場価格、利回り又は金融商品及び金融派生商品のレートへの不利な動きによる損失のリスクである。

金融システム安定化基準は、T C Vが晒されている信用リスクに加えて、市場リスクに対する十分な資本を維持することを公社に求めている。健全性維持基準は、市場リスクには、取引（オーストラリア健全性基準（以下「A P S」という。）116 自己資本比率：市場リスク）及び非取引（A P S 117 自己資本比率：銀行勘定の金利リスク）の2つのカテゴリーがあるとしている。A P S 116及びA P S 117の原則は、市場リスクの管理及び測定に対するT C Vのアプローチ方法を示している。

リスク評価

リスク評価（以下「V a R」という。）は、T C Vが所定の保有期間内におけるT C Vのリスク状況について、一定の予測可能範囲で被る含み損の計上方法である。T C Vは、含み損の一因となる価格、利回り及びスプレッドの過去の変動におけるV a Rの制限に基づいている。

V a Rは、下記に基づき日々計算される。

- ・ 歴史的なシミュレーションに基づくV a R
- ・ 直近1,000日間の利率に関する過去のデータ
- ・ 1日の保有期間、資本計算のため10日に拡張される。
- ・ 99%の信頼水準
- ・ ポートフォリオ内で重要な発行会社に特有又は固有のリスクを含む測定

専務理事は、任意の時点ですべてのポートフォリオに関してT C Vが引き受けることができるV a Rの総計を制限することを理事会に勧める責任を有する。理事会はこれを検討し、財務大臣の承認を求めて提案されるV a Rの総計を承認する。

V a Rの総計の制限内で、専務理事は各ポートフォリオ又はポートフォリオのセットにサブリミットを割り当て、同様に日々のポートフォリオの管理目的のため財務公社のジェネラル・マネージャーに低いレベルの制限を割り当てる裁量を有する。V a Rは、測定、規制及び管理者への報告が毎日行われる。

V a Rの予想は、合理性並びにモデル仮定及び実行の継続的な正確性のため、実際の日ごとの財務業務収入の結果についてバックテストが行われる。バックテスト対象外のもの、金融システム安定化基準の定めに従い、A P S 116の分類に基づき監視及び報告される。

事業年度に関する公社のV a R測定結果は以下のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2018年度	2017年度
6月30日	1,708	1,756
年度中の日間平均価値	1,890	2,342
最高	2,174	2,944
最低	1,648	1,704

いずれのV a R測定結果も、事業年度の制限内に収まっていた。

T C VのV a Rは過去のデータに依拠し、最近の過去の市況を想定しているため、含み損の規模を正確に予測できない可能性がある。

T C VのV a R測定は、クロスカレンシースワップが十分に円建債券のキャッシュ・フローをヘッジしており、結果として生じるAUDのキャッシュ・フローが貸付金のキャッシュ・フローに一致しているため、7.5十億円のE M T N（円建債

券)、関連するクロスカレンシースワップ及び金融財務省へのAUD貸付金を除く。しかし、キャッシュ・フローが一致しているにもかかわらず、期限前に、商品の公正価値の差異が純利益に影響を与えるであろう。

円建債券の公正価値及び関連するクロスカレンシースワップのJPYレグは、異なる曲線を差し引いて評価されるため、キャッシュ・フローが一致しているにもかかわらず、各商品のキャッシュ・フローの豪ドルの現在価値も変動するであろう。期限前に、これによってAUD/JPY感度が生じる。さらに、3つのすべての商品が異なる曲線を差し引いて評価されているため、償還期限前に金利感応度もある。

下記で概説されるこれらのリスク感度は、6月30日時点でこれらの要因でポートフォリオに「合理的に起こり得る」動きの影響を反映している。

リスク要因	(単位：千ドル)	
	2018年度	2017年度
豪ドルが日本円に対して5%減価	1,322	1,046
豪ドルが日本円に対して5%増価	(1,196)	(947)
円建債券及びクロスカレンシー市場金利において20ベース・ポイント増加	(180)	(120)
円建債券及びクロスカレンシー市場金利において20ベース・ポイント減少	187	125

VaRの使用は、VaR測定の選択された信頼区間から外れた潜在的な結果に関する追加情報を提供するために、市場リスクへの負荷試験の様々なシナリオ及び偶発損失リスク(以下「CLR」という。)金利ショックによって補完されている。

偶発損失リスク

TCVは、種々の重要な金利シナリオに対するポートフォリオエクスポージャーを分析するため、コア・ポートフォリオに固有の基本リスクの報告書と共にCLR報告書を活用している。金利シナリオモデルは、妥当な金利シナリオに対するTCVのコア・ポートフォリオのエクスポージャーを数値化している。専務理事は、CLRの総計、部門及びシナリオの制限を承認している。

市場金利リスク要因及び感度は、CLR報告書の一部として日々測定及び管理されている。

21. 流動性リスク

流動性リスクは、満期時の金融債務及び/又は要求される容量又は価格を市場が提供できない場合の資金調達の必要性を満たせないことによる損失のリスクである。TCVは、ビクトリア州政府全体(以下「WOVG」という。)の流動性計画に従い、監督責任者及び金融財務省の特定の流動性要件の対象である。

金融財務省はTCVに以下のことを要求している。

- ・ビクトリア州とホールセール金融市場との橋渡しとして機能しており、流動性の主要な促進者である。
- ・顧客の予想される資金需要及び偶発的資金需要を満たすため、適切な価格及び期限にて、資金への即時の利用を許可するため、ホールセール市場において適切なポートフォリオを維持する。
- ・流動性危機行動計画を維持する。
- ・資金の適切な分散を維持する。
- ・WOVG流動性比率を維持するため、ビクトリア州の過剰流動性資産の許容可能な最低水準を保持する(下記「短期的な流動性管理」を参照)。
- ・特定の期限の資金を入手することが困難又は高額になった場合、各資金計画が適切に修正されるよう、市況を常に監視し、ビクトリア州及び参加機関に助言する。

金融システム安定化基準は、TCVが以下の適切な方針及び手続きを有することを求めている。

- ・APS210流動性の原則を反映する。
- ・TCVが満期時に支払義務を満たすため、十分な流動性を有することを保証する。
- ・TCVが常に流動性管理計画に従い、かつ変化する業務及び規制環境を必要に応じて考慮するため少なくとも年に一度かかる計画をTCVが見直すことを保証する。
- ・金融システム安定化基準に詳述されるとおり、TCVが監督責任者に月次流動性報告書を提供することを保証する。

短期的な流動性管理

TCVは、12ヶ月以内に支払期限が到来する債務サービスに対する流動資産(純現金資産、流動性資産及び信用供与枠)の比率であるWOVG流動性比率を測定及び報告している。当該比率は、通常の景気において、事業年度中80%以上に維持することが求められている。予測されるキャッシュ・フローが比率を回復させる見込みがある特定の状況においては、当該比率が80%を下回っても構わない。当年度中、キャッシュ・フローの大幅な変動が予想されたことにより、当該比率は80%を下回ったが、所要の期限内に80%超まで引き戻した。

6月30日に終了する期間の比率は以下のとおりである。

	(単位：％)	
	2018年度	2017年度
6月30日	115	103
年度中平均	102	109
最高	142	216
最低	57	76

TCVは、資金市場が制限されるか営業が終了している場合に一度に異常に現金が流出してしまうことを管理するための十分な流動性資産を有していることを確かめるために流動性ストレスのキャッシュ・フローも監視する。

長期的な流動性管理

TCV内の長期的な流動性の管理は、主に資金源及び満期の分散を中心としている。下記の表は、契約済の割引前返済義務に基づく公社の負債及び金融派生商品の満期を要約したものである。

(単位：千ドル)

	通知時	3ヶ月未満	満期日			5年超	計
			3ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満		
2018年度							
預金	3,701,369	3,041,020	896,912	-	-	-	7,639,301
有利子負債 - 国内	-	1,027,551	5,528,441	8,112,834	10,510,275	19,219,857	44,398,958
有利子負債 - 海外	-	85	3,132	3,217	43,591	246,824	296,849
	3,701,369	4,068,656	6,428,485	8,116,051	10,553,866	19,466,681	52,335,108
2017年度							
預金	2,490,645	4,135,676	713,287	5,986	-	-	7,345,594
有利子負債 - 国内	-	294,933	4,875,053	6,160,173	10,391,354	21,582,800	43,304,313
有利子負債 - 海外	-	85	3,078	3,163	9,490	291,916	307,732
	2,490,645	4,430,694	5,591,418	6,169,322	10,400,844	21,874,716	50,957,639

流動性危機管理

TCVは、流動性危機の間に流動性状況を管理するために、流動性危機行動計画を用いる。流動性危機は、TCVが業務流動性要件を管理するため、妥当な金額で資金にアクセスできないことに代表される。

22. 信用リスク

信用リスクは、満期時に相手方が金融債務を履行できないためにTCVが金融損失を被る可能性があることを意味する。

TCVが投資する相手方の類型及びTCVが保有する有価証券の種類は、TCVの投資を行う権限に記載されている。これらの権限は、ビクトリア州財務大臣の推薦により州総督が承認し、外部格付に基づく。金融派生商品取引を行うTCVの権限は、ビクトリア州財務大臣の承認を必要とする。かかる承認は、TCVが取引する個々の相手方を規定するものではない。

理事会は、理事会の承認した最大限のエクスポージャーに従って、新しい又は変化した信用制限を承認する権限を専務理事に委任する。理事会は、クロスカレンシスワップ、為替先渡取引及び大規模発電証書によって生じる決済リスクの新しい又は変化した制限を承認する権限を専務理事に委任する。専務理事は、実際の又は予想される相手方の格下げによって信用度基準が減退していないことを保証するため、当初理事会の承認した相手方の信用制限を即時に一時停止、低減又は引き下げる権限を有する。

ビクトリア州への貸付及び（財務大臣の借入承認に組み込まれた条件が遵守される限りにおいてビクトリア州が保証する）参加機関による貸付の返済に関し、最大の信用リスクはビクトリア州にある。

TCVの信用リスク分析及び監視の主な焦点は、金融資産への資金投資及び市場の相手方との金融派生商品取引を通じて生じるリスクである。TCVのリスク管理制度に基づき、この信用リスクは下記により規制される。

- ・投資を行う権限に合致するリスク制限の上限に基づく外部信用格付
- ・理事会又は（理事会が委任した権限の下で）専務理事が承認する相手方及び投資先の個別のリスク制限に基づく内部リスク査定
- ・制限の設定後に生じた相手方又は投資先の信用度の減退に直ちに対処するための、定期的なリスク精査並びに投資先の信用度及び市場の相手方へのリスクの継続的な監視

格付（スタンダード・アンド・プアーズ社）別信用リスク集計

期日経過又は不良債権のいずれでもない金融商品の信用度は、外部格付を参照して評価されている。下記の表は、公社の主な金融資産の信用格付の詳細である。金額は公正価値で表示されている。

(単位：千ドル)						
	AAA	AA + / AA / AA	A + / A / A -	BBB + / BBB	その他	合 計
2018年度						
現金及び現金同等物	-	2,593,156	176,580	79,866	-	2,849,602
その他未収金	659	35,028	23,742	-	15	59,444
投資	731,020	4,169,261	433,228	64,716	22,551	5,420,776
金融派生商品資産 ⁽¹⁾	133,516	106,087	16,240	-	-	255,843
ビクトリア州及び参加機関 への貸付 ⁽²⁾	39,072,666	-	-	-	-	39,072,666
信用リスクエクスポージャー合計	39,937,861	6,903,532	649,790	144,582	22,566	47,658,331
2017年度						
現金及び現金同等物	-	794,503	992,571	74,754	-	1,861,828
その他未収金	536	126,764	110,543	-	85	237,928
投資	607,296	8,988,723	442,397	169,667	39,011	10,247,094
金融派生商品資産 ⁽¹⁾	114,324	132,633	18,442	-	-	265,399
ビクトリア州及び参加機関 への貸付 ⁽²⁾	34,144,127	-	-	-	-	34,144,127
信用リスクエクスポージャー合計	34,866,283	10,042,623	1,563,953	244,421	39,096	46,756,376

(1) 金融商品資産の信用エクスポージャーを反映している。かかるエクスポージャーは、相殺決済の基本契約及び担保預金に従って、金融商品ポートフォリオの相殺決済によって軽減されている。2018年6月30日現在、TCVは市場における相手方へのネットデリバティブエクスポージャーによる信用リスク見合いの担保に関して規定する信用支援付属書に従い、現金預金43.8百万ドル（2017年度は48.1百万ドル）を有していた。

(2) 保証人としてのビクトリア州の格付を反映している。

期日経過だが不良債権ではない貸付金の経年分析

2018年6月30日現在、期日経過の貸付金はない（2017年6月30日現在もなし）。

23. 事業リスク

事業リスクは、不十分若しくは機能していない内部プロセス、人及びシステム又は（銀行の監督に関するパーゼル委員会によって採用される）外部の事象によって起こる間接的若しくは直接的な損失のリスクとして定義される。この定義は、法的リスクを含むが、戦略リスク及び評判リスクを除く。

事業リスクは、リスク及び違反登録簿に事象として記載されることによって監視される。重要な事業リスク事象は、理事会、監督責任者及び金融財務省への報告が求められている。

資本及び配当金

24. 自己資本比率

TCVのリスク管理制度は、TCVの金融システム安定化基準に規定されるように、リスクに基づく自己資本比率アプローチを採用している。金融システム安定化基準に基づき、公社はリスク加重資産の8%の最低自己資本比率を保有する必要がある。しかし公社は、自己資本をリスク加重資産の少なくとも10.5%に維持することを目指している。

公社の資本は、ビクトリア州の拠出金及び利益剰余金で構成される。

(単位：千ドル)				
	2018年度 実際の額	2018年度 必要とされる額	2017年度 実際の額	2017年度 必要とされる額
資本合計 ⁽¹⁾	230,947	68,162	264,443	145,189
リスク加重資産 ⁽²⁾	852,028	852,028	1,814,859	1,814,859
資本比率	27.1%	8.0%	14.6%	8.0%

(1) 資本合計は積立金を除く。

(2)主に金融機関における定期預金の減少により、実際のリスク加重資産は2017年から2018年の間に下落した。

25. 配当金

TCV法第31条に基づき、TCVはビクトリア州政府に対し、公社との協議の後にビクトリア州財務大臣が決定する配当金を前会計年度における余剰金から支払わなければならない。2018年6月30日現在、2018年6月30日に終了した会計年度に関する配当金はTCVの勘定に計上されていない(2017年度もなし)。前年度の余剰金に関しては、関連する報告日後に公表され、83.3百万ドルの配当金(2017年度はなし)が支払われた。

その他の情報

26. キャッシュ・フロー計算書の補足注記

() 純額で表示された資金

業務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書において純額で表示されている。

() 業務活動からの資金純額と純利益との調整

	(単位：千ドル)	
	2018年度	2017年度
純利益	49,758	83,254
不動産、工場設備及び備品の減価償却	270	254
無形固定資産の償却	618	523
その他の未払金及び負債の増加	16,943	1,519
その他の未収金及び債権の(増加)/減少	(240)	349
引当金の増加	155	261
未払受取利息の減少	10,968	20,650
未払支払利息の(減少)/増加	(5,692)	(37,393)
金融資産及び金融負債からの未実現(損失)	(276,196)	(256,581)
非金融資産からの未実現(損失)	(726)	-
利益に含まれない業務活動によるキャッシュ・フロー項目	1,276,518	(2,366,712)
業務活動からのキャッシュ・インフロー純額	1,072,376	(2,553,876)

27. 責任者

財政管理法に基づき財務省が発行した省令に従い、報告期間中の責任者について以下の開示が行われた。

下記の理事は、当年度財務大臣ティム・パラス氏と共に責任を負う。

カサンドラ・ケリー、理事長

ウィリアム・ウィットフォード、専務理事

ヘレン・ソーントン、副理事長(2017年7月1日付で任命された。)

ジョン・ブライト

デイビット・マーティン

ポール・コフリン(2018年4月13日付で退任した。)

ジョン・ピアース

パメラ・ハウザー

スー・オコナー(2018年4月10日付で任命された。)

TCVの理事は、財政管理法に基づきビクトリア州財務大臣から、及び1996年ビクトリア管理保険局法に基づきビクトリア管理保険局から補償を受けることができる。

報酬

今年度において理事に対して支払われた又は支払われる予定の報酬総額は、1,119,808ドル(2017年度は1,000,978ドル)であった。この額には、すべての従業員給付が含まれており、かかる給付は、提供されたサービスの対価として、公社により又は公社のために支払われた、支払われる予定の又は与えられたあらゆる形態の報酬を指す。専務理事の報酬総額には、未払賞与が含まれている。大臣に関する金額は、議会サービス省の財務諸表に計上される。

理事の報酬 報酬総額所得帯	理 事 数	
	2018年度	2017年度
680,000ドルから689,999ドルまで ⁽¹⁾	1	-
600,000ドルから609,999ドルまで ⁽¹⁾	-	1
130,000ドルから139,999ドルまで	1	-
100,000ドルから109,999ドルまで	-	1
50,000ドルから59,999ドルまで	4	4
40,000ドルから49,999ドルまで	1	-
30,000ドルから39,999ドルまで	-	1
20,000ドルから29,999ドルまで	-	1
10,000ドルから19,999ドルまで	1	-
0ドル ⁽²⁾	1	1

(1) 専務理事に報告された報酬総額は、レクリエーション休暇及び長期勤続者休暇としてその年に発生した手当を含む（非業務執行役員にこれらの手当が発生することはない。）。2017年から2018年の間の専務理事の報酬の増加は、レクリエーション休暇が取得されず手当が発生した年とレクリエーション休暇が取得された年との違いを大きく反映している。

(2) 金融財務省の従業員であるデイビット・マーティン氏はTCVから報酬の支払いを受けていない。

28. 業務執行役員の報酬

下表は、業務執行役員が受領した又は受領する予定の報酬総額及び専務理事を除く業務執行役員数を示している（注27参照）。報酬は、提供されたサービスの対価として、公社により又は公社のために支払われた、支払われる予定の又は与えられたあらゆる形態の従業員給付から構成され、以下のカテゴリーで開示されている。

- ・短期従業員給付には、通常時に定期的に支払われた又は支払われる予定の賃金、給与、年次休暇及び病気休暇等の金額が含まれる。
- ・退職後給付とは、雇用が終了した場合に個別に支払われた又は支払われる予定の報酬をいう。
- ・その他長期給付は、未払の長期勤続者休暇を反映している。
- ・退職手当には、解雇手当等の退職金が含まれる。

業務執行役員の報酬	(単位：千ドル)	
	2018年度	2017年度
短期給付	2,199	2,235
退職後給付	-	-
その他長期給付	70	78
退職手当	-	-
報酬総額	2,269	2,313
業務執行役員数合計	6	6
年間従業員相当数合計 ⁽¹⁾	5.6	5.6

(1) 年間従業員相当数合計は、報告期間に係る常勤換算執行役員数（常勤の者が勤務すべき時間数を週5日間とするもの）を示す。

29. 関係者

TCVは、ビクトリア州の中心的な資金提供機関及び金融市場アドバイザーである。TCVは、ビクトリア州及び参加機関に対して財務サービスを提供する。TCVは、ビクトリア州財務大臣の指示の下、参加機関、政府組織及び機関並びにその他の機関に対してもまた、金融上の助言及び解析サービスを提供している。

TCVの関係者には、以下が含まれる。

- ・すべての主要な経営陣並びにその近親者及び個人的な取引上の利害関係者（被支配事業体、ジョイント・ベンチャー及び主要な経営陣が重要な影響力を有する事業体）
 - ・すべての大臣及びその近親者
 - ・被支配かつ州全体の連結財務諸表の連結対象となるすべての官公庁及び公共部門団体
- 政府関連事業体との重要な取引はなかった。

主要な経営陣

T C Vの主要な経営陣には、財務大臣ティム・パラス氏、T C Vの理事（注27参照）及び以下の上級経営陣の構成員が含まれる。

マーク・エンゲマン、副専務理事及び公社秘書役
 マイク・ヴァン・デ・グラーフ、リスク及び業績管理部ジェネラル・マネージャー
 ジャスティン・ロフティング、財務部ジェネラル・マネージャー
 ジュディー・アトリー、人材及び企業文化部ジェネラル・マネージャー
 ピーター・ワイアット、最高財務責任者
 ウォーレン・マレー、情報技術部ジェネラル・マネージャー

下記の報酬は、財務大臣の給与及び手当を除いたものである。大臣に関する金額は、議会サービス省の財務諸表に計上される。

主要な経営陣の報酬	(単位：千ドル)	
	2018年度	2017年度
短期給付	3,296	3,214
退職後給付	-	-
その他長期給付	92	100
退職手当	-	-
報酬総額	3,388	3,314

主要な経営陣及びその他関係者間の取引及び関係性

下記の関係者を含めたすべての取引は、正常な取引条件のもと、主要な経営陣とは無関係に行われたものである。関係者からの未収金の減損について必要な引当金はなく、また費用も認識されていない。

主要な経営陣	関係者	関係者と主要な経営陣の 関係	関係者から提供される サービス
ヘレン・ソーントン、 副理事長	ヤラ・ヴァレー水道公社	取締役	貸付及び預金商品並びに 助言サービス
	動物公園及び庭園会	副理事長	預金商品
	オースティン保健所	取締役	貸付及び預金商品
デイビット・マーティン、 理事	金融財務省	秘書役	貸付及び預金商品並びに 助言サービス
	ビクトリア州ファンド管理公社	取締役	預金商品
スー・オコナー	ヤラ・ヴァレー水道公社	理事長	貸付及び預金商品並びに 助言サービス

30. 債務

オペレーティング・リース契約上の債務

オペレーティング・リース契約は、公社のメルボルン コリンズストリート1番地の借地に関するものである。2017年にT C Vは、2024年に終了するリース契約を締結しており、その後さらに5年間延長するオプションが付されている。リースには、各契約応答日における賃料の増加が規定されている。

中途解約のできないオペレーティング・リース契約に基づく将来の契約上の債務の額は、満期となる時期ごとに以下のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2018年度	2017年度
1年以下	435	405
1年超5年以下	2,738	2,278
5年超	5,742	6,637
	8,915	9,320

ＴＣＶの設備に関するリースに基づく支払い（賃貸人から受領したインセンティブの純額）は、リース期間を通じて、定額法により包括利益計算書に計上される。

31．後発事象

上記の事項以外で報告日以降、公社に重要又は重大な事実は発生していない。

（６）【その他】

上記の注31に記載の事項を除き、2018年６月30日以降の該当事項なし。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

ビクトリア州の概況

(1) 概 要

(a) 位置、面積、地形、人口及びその他の概要

ビクトリア州は、オーストラリア連邦の6つの州のうちの1つで、面積は227,500平方キロメートル(87,800平方マイル)に及び、オーストラリアの総面積の約3%を占めている。ビクトリア州の面積のほとんどはオーストラリア南東部の肥沃な海岸地帯で占められている。地形は北部は平坦で、中央山岳地帯が東西に延びており、沿岸平野は南部で丘陵にさえぎられている。

2018年3月末現在、ビクトリア州の推計居住人口は約6.4百万人で、これはオーストラリア全体の人口約24.9百万人の25.8%であった⁽¹⁾。オーストラリアの総面積に占める割合は比較的小さいが、ビクトリア州はニュー・サウス・ウェールズ州に次いで2番目に人口の多い州である。州都であるメルボルンにはビクトリア州総人口の約4分の3が集中しており、ビクトリア州における商品及びサービスの主要な市場となっている。メルボルンはオーストラリアにおける主要な工業、スポーツ及び文化の中心地であると共にオーストラリアにおける金融及び商業の2大中心地の1つでもある。

ビクトリア州は、多様で成熟した経済を有している。2016/17年度には、ビクトリア州経済はオーストラリアの国内総生産(以下「GDP」という。)の24%を占めた⁽²⁾。

ビクトリア州は、憲法に基づく責任の範囲内でその機能につき自治権と管理権を有しているが、オーストラリア連邦の一部をなし、その経済的成果と将来は、多くの重要な点においてオーストラリア全体と密接に関連している。オーストラリア経済運営全体の主要な責任は、連邦政府にある。連邦政府は、金融政策、国家財政政策、為替レート及び対外政策に関し責任を負っている。

(1) オーストラリア統計局 - オーストラリア人口統計(2018年3月)

(2) 経済指標 - インベスト・ビクトリア

(b) 政 治

() 概 要

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、6つの英国植民地であったニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアが連邦国家として統一されて成立した。それらの6植民地に加えて、オーストラリアには、北部特別地域及び首都キャンベラのあるオーストラリア・キャピタル・テリトリーを含む10の特別地域がある。連邦議会は国防、外交、海外貿易、通商、通貨及び金融等の国益に関する特定の事項につき立法権をもつ。また連邦議会は、関税及び物品税の排他的課税権並びに諸州と同等のその他の徴税権限を有する。州議会は、憲法が明文でオーストラリア連邦の権限としてある事項以外につき全般的な権限を有する。連邦議会と州の双方が権限をもつ分野においては連邦法が優先し、連邦法に反する限度で州法は無効である。州の権限は、教育、公衆衛生、警察、司法、運輸交通、道路及び鉄道、工業、農業、林業及び鉱業、公共事業、港湾、電力、ガス及び水道の供給並びに灌漑を含む。

() 議会及び政党

ビクトリア州の政治機構は、上院と下院からなるイギリス議会制度を範としている。上院は、再審理の議会としての権限の行使として、政府の特定及び一般委任統治を承認する。

議会の役割は立法であり、ビクトリア州の税金及び歳出に関する法令の制定は下院により提案されなければならないが、それを除き法案の提出は上下両院のいずれの議員もできる。

かかる内容の法案が下院を通過した場合、他の法案と同様に上院で議論又は審議される。ただし、年度歳出予算案、税金又は歳出予算に関する特定の条項に従い、上院は法案を否決することができるが、修正することはできない(ただし、かかる法案に対して、上院は意見を述べる事が可能であり、かかる意見を下院は承認することもできる。)。

年度歳出予算案とは、特定の年度のみについて政府の通常年度事業の連結基金の年度歳出予算のみを扱う法案であり、議会の又は議会に関連する予算額の法案を含まない。通常年度事業には以下のものが含まれる。

- 公共事業、土地又は建物の建設又は取得
- 通常は資本支出を含むことの多い工場又は設備の建設又は取得
- 政府から正式に提供されていないサービス事業

年度歳出予算案が下院を通過して1ヶ月以内に、上院が

- 同意しない若しくは否決した場合
- 下院に戻された場合で、上院が提案する修正案に下院が同意しない場合

当該予算案は国王の裁可を受け、上院が当該予算案を否決したにもかかわらず議会制定予算として成立する。

下院で可決した後２ヶ月以内（及び会期終了の２ヶ月前まで）に上院を通過しなかった年度歳出予算案以外の法案については、両院参加による意見解決手続に乗せられる。かかる手続によって両院の意見対立が解決に至らない場合、かかる法案は「膠着法案」とされる。

上記の状況の解決方法は２通りある。州首相は、州総督に対し両院を解散させ、解散総選挙を行うことを助言することができ、また州首相は、「膠着法案」を次回の選挙まで持ち越すことができる。

選挙後、かかる法案は下院に再び提案される。下院を通過した場合、上院に提案され、可決された場合は法律となる。選挙後、かかる法案が下院を通過後、上院で否決された場合には、当該法案について審議するための合同協議会が招集される。法案が成立するためには、当該法案は両院の議員の総人数の過半数により可決されなければならない。

ビクトリア州議会は、オーストラリア労働党、自由党、オーストラリア緑の党、オーストラリア（ビクトリア）国民党の４つの主要な政党で構成されている。2018年11月24日に実施された総選挙の結果、ビクトリア州労働党が政権に復帰した。ビクトリア州労働党代表のダニエル・アンドリュース氏が首相である。ビクトリア州自由党・国民党連合が野党を形成している。

ビクトリア州議会の最終的な党派別議席数の状況は、まだ確定していない。選挙前のビクトリア州議会の党派別議席数の状況は次のとおりである。

下院

オーストラリア労働党	45
自由党	30
オーストラリア（ビクトリア）国民党	7
オーストラリア緑の党	3
無所属	3
	88

上院

自由党	14
オーストラリア（ビクトリア）国民党	2
オーストラリア労働党	14
オーストラリア緑の党	5
その他	5
	40

（ ） 行政府

ビクトリア州憲法に基づき、最高行政権は女王にあり、州総督が女王の任命された代理人としてそれを行行使する。州総督は議会を招集かつ開会（解散せずに停会）し、各議会の始めに政府の立法方針の概略を開会式の演説で述べる。また、州総督は議会を通過した法案に対して女王の名において同意する。

州総督は下院を解散することができるが、最短４年の任期満了前の解散権の行使は、下院が政府の不信任決議を行った場合に限られる。

また、下院を通過した法案が上院で否決された場合で、議会による意見対立解決手続で満足な解決に至らない場合、州首相が州総督に対し議会を解散させ、解散総選挙を行うよう助言することができる。

州総督は慣例によって、内閣の助言に基づいて行動し、内閣の長を首相（Premier）という。閣僚は、州議会の上院又は下院いずれかの議員であり、一般に下院における多数党又は連立多数党の党员である。そのような閣僚が政府を組織するため、行政権は州首相と他の州大臣により事実上行使される。いかなるときも、閣僚は上院議員６名以下、下院議員１７名以下でなければならない。

（ ） 司法

オーストラリアの司法権はオーストラリア高等裁判所、他の連邦裁判所並びに州及び特別地域裁判所に帰属する。ビクトリア州の司法機構は主に行政裁判所、郡裁判所及び上級裁判所からなる。ビクトリア州の判事は女王の代理としての州総督が内閣の助言に基づいて任命する。上訴はビクトリア上級裁判所からオーストラリア高等裁判所になされる。高等裁判所は最高位に位置する裁判所であり、オーストラリア連邦総督が州政府に諮問の後任命する高等裁判所長官及び６名の他の判事によって構成される。

(2) 経済状況

() 概 況

オーストラリア

オーストラリア経済は、2016 / 17年度において2.3%成長した後、2017 / 18年度において2.8%拡大した。好調であった企業投資、家計消費及び公共支出は、純輸出高の減少により一部相殺された。住宅投資は、当年度においてわずかに減少した。賃金成長及びインフレは引き続き抑制された。

来年度の経済は、企業投資、消費者支出、公的需要及び輸出に支えられ、わずかに高い成長率で成長すると予想されている。労働市場は引き続き好調であると予想され、雇用の更なる増加が賃金の緩やかな上昇を後押しする可能性がある。

ビクトリア州

ビクトリア州の経済状況は好調である。ビクトリア州の経済の成長率は、2016 / 17年度の修正成長率が4.0%（当初報告された成長率は3.3%）であったのに対して、2017 / 18年度には3.5%となった。ビクトリア州の2017 / 18年度の成長率は、オーストラリアの州の中で最も高かった。

経済成長率は、好調な人口の増加、消費者支出、公的需要及び企業投資に支えられ、2018 / 19年度においても引き続きトレンドを上回ると予想されている。

トレンドを上回る経済成長率は、雇用の更なる増加を後押しし、ビクトリア州の2018 / 19年度の失業率の更なる低下をもたらすと考えられる。

家計消費の増加率は、人口及び雇用の増加に支えられ、好調であった。来年度においても、消費者支出がさらに好調に増加する可能性が高い。

住宅投資は、予定されている住宅建設工事という大きなパイプラインにより、短期的に記録的な水準を維持すると予想されている。しかしながら、活動の先行指標によれば、2019 / 20年度には住宅投資がわずかに減少すると予想されている。

企業投資は、景気上昇を示す調査と一致して、近年改善している。非住宅建設は、2017 / 18年度において特に好調であった。来年度においても企業投資の更なる増加が予想されている。

公的需要は、2017 / 18年度において大幅に増加し、当年度において更なる増加が見込まれている。これは、人口増加による政府サービスに対する需要の高まり及び輸送インフラを含む政府の公共投資の増加を反映している。

ビクトリア州の国際貿易収支は、特に観光及び教育における国際的なサービス輸出の継続的な増加により改善すると考えられる。アジアからの強い需要が、この見通しを支えている。豪ドル安の進行もまた、より幅広く輸出の増加を支えると考えられる。

賃金成長の回復ペースは、一部、労働市場の継続的な余剰能力及び進行中の低いインフレ率によって、比較的低調のままとなる見通しである。

見通しに対するリスク

見通しに対するリスクは、概ね安定していた。プラス面では、労働市場がビクトリア州の経済力の源泉であった。雇用はトレンドを上回って増加し、また参加率は高水準であるものの徐々に減少していくとみられる。予想を上回る参加率は、雇用成長率の上昇、州内総生産（以下「G S P」という。）成長率の上昇及び賃金成長率の低下につながる可能性がある。

ビクトリア州の人口増加は、一定の不安定性の対象となる州間及び国際間の移民流入によって左右される。移民流入は、例えば政策の変更により、予想を下回る可能性がある。このことは、総人口の増加、ひいては労働市場及び経済状況に影響を及ぼすとみられる。

オーストラリアの経済的成果は、世界的な経済状況に大きく影響される。世界的なリスクは、現在、予想を上回るアメリカ合衆国の金利上昇リスク又は高まる貿易の保護主義的感情に関連する主要な脅威により、悪化の傾向にある。これらのリスクは両方とも、世界的な成長見通し並びにオーストラリア及びビクトリア州の経済成長に対して影響を及ぼすものである。

居住用不動産の価格は、過去1年間に於いて、わずかに下落した。現在の居住用不動産市場の低迷が予想よりも深刻であるリスクが存在する。住宅市場の低迷は、住宅に対する心理の低迷、消費者支出及び住宅投資の減少並びに雇用、賃金及び実質G S Pの伸び悩みにつながる可能性がある。

ビクトリア州の主要経済指標

6月30日に終了した年度	2016年度	2017年度	2018年度
ビクトリア州			
名目上のG S P (百万豪ドル)	387,708	409,566	430,504
実質G S P成長率 ^(a)	3.5	4.0	3.5
全国			
名目上のG D P (百万豪ドル)	1,662,337	1,764,512	1,847,675
実質G D P成長率 ^(a)	2.8	2.3	2.8
人口			
ビクトリア州(千人)	6,173.2	6,320.3	6,430.0 ^(b)
成長率 ^(a)	2.5	2.4	2.2 ^(b)
全国(千人)	24,190.9	24,600.8	24,899.1 ^(b)
成長率 ^(a)	1.6	1.7	1.6 ^(b)
失業率 ^(c) (%)			
ビクトリア州	5.9	5.9	5.6
全国	5.9	5.7	5.5
C P I ^(c) (%)			
メルボルン	1.6	1.9	2.3
全国	1.4	1.7	1.9
1豪ドル当たり米ドルの 為替レート	0.74	0.77	0.74

(a) 年間変動率(%)

(b) 2018年3月31日に終了する四半期末時点

(c) 年間平均

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア準備銀行

() 対外貿易

2017 / 18年度におけるビクトリア州の商品輸出量は、2016 / 17年度から8.4%の増加を示し、26.8十億ドル（時価）であった。2017 / 18年度におけるビクトリア州の商品の主要な輸出先（金額ベース）は、中国（24.1%）、アメリカ合衆国（12.9%）、ニュージーランド（8.6%）、日本（7.7%）及びシンガポール（3.5%）であった。

2017 / 18年度におけるビクトリア州の商品輸出の主要品目は、食品及び家畜（9.8十億ドル）、原料（3.9十億ドル）、機械及び輸送用機器（3.3十億ドル）並びに化学製品及び関連製品（3.2十億ドル）であった。

下表はビクトリア州の過去3年間ににおける商品グループ別輸出名目値を示す。

ビクトリア州からの商品別対外輸出

（単位：百万豪ドル）（時価）

6月30日に終了した年度	2016年度	2017年度	2018年度
食品及び食用家畜	8,496	8,566	9,808
飲料及びタバコ	280	316	395
非食用原料（燃料を除く。）	3,288	3,821	3,924
鉱物性燃料、潤滑油及び関連製品	825	988	1,010
動植物油脂	148	128	141
化学製品及び関連製品	2,270	2,731	3,170
原材料別工業製品	1,679	1,791	2,123
機械及び輸送用機器	4,071	3,864	3,286
その他工業製品	889	888	995
商品及び商品取引 （他に未分類のもの）	1,378	1,636	1,955
総 輸 出	23,324	24,729	26,808

出所：外務貿易省

ビクトリア州は、2017 / 18年度において、オーストラリアの全商業輸入の26.1%を占める78.6十億ドル（時価）相当の物品を輸入した。ビクトリア州の商品輸入額は、2017 / 18年度において、2016 / 17年度より11.0%増加した。

下表はビクトリア州の過去3年間に於ける商品グループ別輸入名目値を示す。

ビクトリア州の商品別輸入

（単位：百万豪ドル）（時価）

6月30日に終了した年度	2016年度	2017年度	2018年度
食品及び食用家畜	5,181	5,456	5,687
飲料及びタバコ	856	942	1,126
非食用原料（燃料を除く。）	903	839	1,001
鉱物性燃料、潤滑油及び関連製品	4,474	4,911	6,856
動植物油脂	275	301	329
化学製品及び関連製品	6,391	6,511	6,971
原材料別工業製品	8,590	8,460	9,187
機械及び輸送用機器	28,284	27,843	31,151
その他工業製品	13,756	12,826	13,846
商品及び商品取引 （他に未分類のもの）	2,322	2,741	2,477
総 輸 入	71,032	70,830	78,630

出所：外務貿易省

() 投 資

2017 / 18年度におけるビクトリア州の民間投資は、(時価で) 9.6%増加した。2017 / 18年度までの3年間にわたり、ビクトリア州の民間投資は5.4%増加した。

民間総固定資本形成
(別段の指示があるものを除き十億豪ドル単位、時価)

6月30日に終了した年度	2016年度	2017年度	2018年度	年間平均成長率 2015 / 16年度から
				2017 / 18年度まで(%)
新規機械及び機器	18.1	17.6	18.6	1.5
全国比(%)	24.0	23.4	23.3	
新規非住居建築	18.7	18.8	21.9	8.1
全国比(%)	16.7	18.9	20.2	
住居建築	27.7	30.1	31.3	6.2
全国比(%)	27.9	28.8	29.0	
合計	79.9	83.0	89.2	5.7
全国比(%)	23.2	24.7	25.0	

出所：オーストラリア統計局

注：「合計」の行の値は、民間総固定資本形成であり、その他の要素を含むため、構成要素の和とは一致しない。

() 労働情勢

オーストラリア統計局によると、2018年9月30日に終了する四半期時点でビクトリア州内の15才以上の居住者は5,290,900人である。当該四半期において、労働参加率は65.6%であり、労働参加者の95.3%が雇用されていた。

ビクトリア州の労働人口
(季節調整済)
(別段の指示があるものを除き千人単位)

9月30日に終了する四半期現在	2016年度	2017年度	2018年度	2016年9月30日に終了する 四半期から2018年9月30日 に終了する四半期までの	2018年度
				年間平均成長率（％）	全国比（％）
ビクトリア州民人口（15才以上）	5,053.7	5,175.5	5,290.9	2.3	26.1
ビクトリア州労働人口	3,306.2	3,428.3	3,469.9	2.4	26.1
ビクトリア州雇用人口	3,117.1	3,220.4	3,305.6	3.0	26.2
労働参加率（％）					
ビクトリア州	65.4	66.2	65.6	-	-
全国	64.7	65.3	65.6	-	-
失業率（％）					
ビクトリア州	5.7	6.1	4.7	-	-
全国	5.6	5.5	5.2	-	-

出所：オーストラリア統計局

産業別雇用

2018年8月までの1年間におけるビクトリア州の産業別雇用人口(入手可能な最新の情報)は下表のとおりである。当該年度中、ビクトリア州の就労者の40%超は、健康管理・社会扶助、小売業、建設業及び専門・科学・技術サービスの産業部門に従事している。

オーストラリアの雇用におけるビクトリア州の割合は人口の割合と概ね一致している。しかし、オーストラリアの雇用におけるビクトリア州の割合は、製造業、情報メディア・テレコミュニケーション、農林水産業及び専門・科学・技術サービスを含む複数の産業において人口における州民の割合を上回っている。

2018年8月までの1年間において、雇用の増加に最も貢献した産業部門は、建設業及び専門・科学・技術サービスであった。

ビクトリア州の産業別就業人口

(原数値—過去4四半期の平均)

2018年8月現在	就業人口 (千人)	ビクトリア州の全就業人口 に占める割合(%)	全国の産業就業人口 に占める割合(%)
宿泊施設・飲食サービス	233.1	7.1	26.3
管理・サポートサービス	103.5	3.2	24.9
農林水産業	95.2	2.9	29.0
芸術・娯楽サービス	70.8	2.2	28.4
建設業	312.0	9.5	26.4
教育・訓練	266.9	8.2	26.1
金融・保険サービス	121.8	3.7	27.7
健康管理・社会扶助サービス	416.8	12.7	24.9
情報メディア・テレコミュニケーション	64.9	2.0	29.3
製造業	286.1	8.7	30.8
鉱業	11.7	0.4	5.1
その他サービス	126.6	3.9	25.6
専門・科学・技術サービス	297.2	9.1	28.5
行政・防衛	159.3	4.9	21.0
レンタル・賃貸借・不動産サービス	51.8	1.6	24.0
小売業	348.3	10.6	27.1
運輸・郵便・倉庫業	167.8	5.1	26.1
公益事業	36.1	1.1	24.0
卸売業	102.4	3.1	28.2
全産業	3,272.1	100.0	26.1

出所：オーストラリア統計局

() 物価

過去3年間の会計年度において、メルボルンでは、消費者物価の上昇がオーストラリアの8主要都市の加重平均をわずかに上回った。2017/18年度において、オーストラリアの8主要都市のCPIインフレ率は1.9%、メルボルンでは2.3%であった。

2017/18年度のビクトリア州の賃金コスト指数(以下「WPI」という。)は2.3%増加し、全国の上昇率の2.1%を上回った。

下表は、2015/16年度から2017/18年度までのビクトリア州及び全国のWPIとCPIの推移を要約したものである。このCPIは、首都を含むオーストラリアの主要都市において計測されたものである。

物価
年度平均成長率（原数値）

6月30日に終了した年度	2016年度	2017年度	2018年度	年間平均成長率 2015 / 16年度から 2017 / 18年度まで
C P I				
メルボルン	1.6	1.9	2.3	2.1
8 主要都市	1.4	1.7	1.9	1.8
賃金価格指数（公共及び民間）				
ビクトリア州	2.4	2.0	2.3	2.1
全国	2.1	2.0	2.1	2.0

出所：オーストラリア統計局

（ ）産業構造並びに主要産業の現況及び見通し

概 況

ビクトリア州の経済は大いに多様である。過去20年間にわたって重要性が高まった産業には、建設業、金融・保険サービス及び専門・科学・技術サービスが含まれる。これは、ビクトリア州の経済が、サービスの提供並びに商品の生産及び流通が強化されたことにより、製造業からより多様で革新的なものに幅広く変化していることを反映している。

ビクトリア州の産業（2017 / 18年度）

	粗付加価値 (単位：百万ドル) (a)	ビクトリア州内 実質総生産（％）(a)(b)	年間成長率（％）(c)
農林水産業	9,963	2.3	(0.7)
鉱業	3,457	0.8	1.7
製造業	29,984	7.0	1.6
電力・ガス・水道・ごみ処理施設	11,719	2.7	(4.9)
建設業	32,480	7.5	6.1
卸売業	19,340	4.5	0.3
小売業	21,625	5.0	4.2
宿泊施設・飲食サービス	8,666	2.0	4.1
運輸・郵便・倉庫業	21,125	4.9	3.4
情報メディア・テレコミュニケーション	12,344	2.9	2.4
金融・保険サービス	47,031	10.9	4.9
レンタル・賃貸借・不動産サービス	12,252	2.8	1.7
専門・科学・技術サービス	33,370	7.8	4.4
管理・サポートサービス	15,591	3.6	3.0
行政・防衛	18,667	4.3	1.3
教育・訓練	22,367	5.2	2.3
健康管理・社会扶助サービス	32,718	7.6	7.9
芸術・娯楽サービス	4,598	1.1	3.5
その他サービス	7,495	1.7	3.6

(a) 名目

(b) 産業グループの合計は100%にならない。G S P には、個人が所有する住居及び純間接税（間接税 - 補助金）が含まれる。

(c) 測定法

出所：オーストラリア統計局

金融サービス

金融・保険サービスは、2017/18年度においてビクトリア州のG S Pの最大の割合（10.9％）を占め、2018年8月までの1年間を通じて121,800人分の雇用を直接的に担った。

メルボルンは、オーストラリアの商業の2大中心地の1つとして銀行、投資顧問、資産アドバイザー、ベンチャー・キャピタル、証券、金融リサーチ及び格付け、ノンバンク、保険、継続投資及び副次的サービスを含む広範な金融サービスを提供している。ビクトリア州にはオーストラリアの4大銀行のうちの2行（オーストラリア・ニュージーランド銀行及びナショナル・オーストラリア銀行）の本店及びその他の大手銀行2行（メルボルン銀行及びベンディゴ・アンド・アデレード銀行）が置かれている。メルボルンでは、何百ものファンド・マネージャー、退職年金基金、ベンチャー・キャピタリスト及びその他の金融サービス業者が事業を営む。

専門・科学・技術サービス

専門・科学・技術サービスは、ビクトリア州で2番目に大きな産業であり、2017/18年度においてG S Pの7.8％を占めた。専門・科学・技術サービスの事業は、情報技術、エンジニアリング、会計サービス、法的サービス及びコンサルティングサービスを含むその他の経済に、広範なサービスを提供している。

当該部門は、顧客に助言及び指針、知識並びに専門的な技術的及び戦略的な支援を提供して、経済全体にわたり生産性や革新を増進させている。当該部門によって、その他の事業が外部業者へ作業の一部を委託することで費用を削減し経営効率を改善することができる。

建設業

2018年8月までの1年間に、建設業はビクトリア州経済（G S P）の約7.5％を占め、312,000人が雇用された。

住宅建設は、人口変動（人口の増加を含む。）、金利及び進行中の工事計画の複合要因に影響される。住宅建設竣工額は2016/17年度から6.7％増加し、2017/18年度には24.1十億ドルとなった。

住宅以外の建設は非住居建築（オフィス、倉庫、小売店及び産業用等）並びに技術建築（道路、橋、パイプライン及び発電設備等）からなる。非住居建築は、2016/17年度から15.0％増加し、2017/18年度には13.8十億ドルとなり、技術建築は7.8十億ドルであった。

製造業

ビクトリア州は、オーストラリアの製造業の中心である。2017/18年度において、製造業部門はビクトリア州のG S Pの7.0％を占め、国家の製造業の粗付加価値の28.1％を占めた。

ビクトリア州の製造業部門は広範囲にわたる。かかる部門には2018年8月までの1年間で286,100人が雇用されており、オーストラリア全国の製造業における総雇用数のうち30.8％を占めている。

医薬品産業やハイテク産業は、過去数十年間における伝統的な産業よりも力強く成長しており、拡大された製造業の基盤や、ビクトリア州の経済全体としての多様性を反映している。

農業

2017/18年度のビクトリア州の農業部門は州内のG S Pの約2.3％を占め、オーストラリアの農業部門の粗付加価値の20.8％にあたる。ビクトリア州の土地面積は他州と比べ狭いが、作物及び放牧に適した可耕地があり、最も温暖な気候に恵まれている。

ビクトリア州の農業は多様である。最も重要な農産物を生産額で見れば、羊、乳製品、牛、果物・ナッツ類及び小麦である。オーストラリアの酪農業は、2017/18年度においてオーストラリアの牛乳生産量の59.4％を計上するビクトリア州に集中している。

(3) 財政

(a) 財政制度及び租税制度の概要

() 概要

財政

オーストラリア連邦はオーストラリアにおける主要徴税機関であり、2016/17年度に全税収の79.8％を徴収した。一方で、州政府は全税収の16.8％、地方公共団体は約3.4％をそれぞれ徴収した。

オーストラリア連邦は唯一の所得税徴収機関となっている。憲法に基づき州は所得税を徴収する権利を保持しているが、今日までどの州もこの権利を行使していない。所得税は連邦税収の主要税収源であり、個人所得税は2017/18年度において全税収の46.3％を、企業所得税は18.8％を占めている。オーストラリア連邦は物品

税（2017/18年度租税収入の8.4%）を課する憲法上の独占的権限を有する。1985年9月20日以前に購入又は取得された資産に関しては一般的なキャピタル・ゲイン課税は無いが、特定の条件におけるかかる所有物の売却による利益は収入として課税対象となる。1985年9月20日以降に購入又は取得された資産は（いくつかの例外もあるが）、連邦政府によりキャピタル・ゲイン課税を受ける。連邦富裕税、相続税及び贈与税の制度は設けられていないが、州は土地税を課し、地方公共団体は不動産の評価額に基づき税率を定める。

オーストラリア連邦はまた、オーストラリアにおける物品サービスの販売のほとんどに物品・サービス税（以下「GST」という。）を課税している。連邦政府財政関係改革に関する政府内協定（以下「IGA」という。）は、1999年6月にオーストラリア連邦及び州/特別地域（以下「州」という。）の間で締結され、かかる協定に基づき、州はオーストラリア連邦により課されたGSTによる総収入を受け取る。GSTの収入は、横断的な財政平等化方針に基づいて、連邦助成金委員会により定められた基準で各州の間で分配される。2017/18年度において州及び特別地域政府が徴収し、納付されたGSTは63.1十億豪ドルとなり、これは州の収入の大部分を占めている。2017/18年度において、ビクトリア州のGSTは総収入の約23.8%を占め、合計15.3十億豪ドルとなった。

2005年7月1日をもってすべての州において借方税が廃止されたことを含め、IGAに規定のとおり、州税の多くがGSTの導入に伴い段階的に廃止されてきた。ビクトリア州が2007年1月1日をもってレンタル事業税を廃止した。

一般的歳入基金に加え、オーストラリア連邦は各州に対して教育、健康福祉サービス、住宅、道路、都市部の公共輸送機関そして開発事業・計画等の特定の目的についても補助を行う。連邦政府の確定予算書によると、各州及び各特別地域に対する特定目的支出の合計は、2017/18年度においては56.1十億豪ドルであった。ビクトリア州に対する連邦特定目的支出の合計は、2017/18年度において、12.5十億豪ドルとなった。

() 財政協定

原財政協定は、1927年にオーストラリア連邦及び州の間で締結され、借入評議会の設立及びオーストラリア連邦が、州に代わって債券を発行し、かかる債券の償還を減債基金（NDSF）を通して行うことを定めている。

この制度は、1994年財政協定法（「財政協定法」）で変更され、公共部門の財政状態を変えることなく、連邦政府の民間部門に対する負債を、州及び特別地域に移管している。財政協定法に基づく主な変更により、州は、国内外の市場において自己の名義で借入を行うことができ、州自身の資金調達及び負債管理について全面的に責任を負うこととなった。

財政協定法の導入以前の旧協定に基づくビクトリア州の未払負債残高は、2016年6月30日現在で0.1百万豪ドルであった。

() 借入評議会制度

オーストラリア借入評議会は、公共部門の資金調達を、資金調達の性質及び水準の双方について調整する評議会である。評議会の構成員は、連邦、州及び特別地域の各政府の財務大臣からなり、各々同等の投票権を有している。

借入評議会の新しい監視・報告制度は、公共部門借入の金融市場による審査を強化するものである。各州又は特別地域は、その財政計画に合致する貸付割当額を借入評議会に提出し、その承認を受ける。借入評議会は、州が発行する既存及び将来の負債を保証するという連邦政府の申出を受け入れる法域に関する追加的な報告協定を導入した。追加的な報告協定は、保証借入金の変動及び保証を利用している間に行われる重要なインフラ計画に重点を置いている。2009年6月、ビクトリア州は、州の財政が健全であることから、保証を利用しないと発表した。この決定は市況が悪化した場合にビクトリア州が将来保証を利用することを妨げるものではない。

(b) 政府財政

() 構造及び政策

ビクトリア州政府予算部門の財務情報については、国際財務報告基準と同等のオーストラリア財務報告基準（以下「A-IFRS」という。）に従い、発生主義により表示されている。政府予算部門は、一般政府（予算部門）並びに州営非金融会社及び州営金融会社を含む予算外部部門から構成されている。一般政府部門のための金融情報は、1994年財政管理法の規定に従って準備される。

一般政府部門は、統合基金及び信託基金（両者併せて公共会計を構成する。）、統合基金からの資金割当により運営される政府組織並びに当初税金で運営されるため中央の予算統制を受ける公共会計外公共機関からなる。予算外部部門には、水道（公共非金融会社）及び金融仲介機関（公共金融会社）の供給に携わる主な公営当局のように商品及びサービスの販売により利益を得る公共機関が含まれる。

州政府の公的資金の受取及び支出に関する会計実務や財務管理は、1975年憲法、1994年会計監査法及び1994年財政管理法に規定されている。

ビクトリア州監査局長は行政府の支配から独立しているが、議会に対して報告を行い、議会のために職務を行う。また、州政府及び政府の管理下にあるすべての組織の会計監査を行い、その結果を州議会に報告する義務を負う。

() 公共会計

1994年財政管理法は、統合基金及び信託基金の両基金からなる公共会計の確立を要求している。

すべての歳入及び州議会が歳出承認権限をもつ資金は、ビクトリア州政府の統合基金に属する。州議会のみが州税徴収権をもち、統合基金からの歳出決定権をもつ。議会歳出は次の2つのうち、いずれかの形をとる。

- 支出、各部門の純資産ベースの追加出資及び州に代わった支払に対する発生主義に基づいた年次歳出金又は
- 固定歳出金若しくは特別歳出金

固定歳出金又は特別歳出金は、裁判官の報酬、州の負債の返済及び州の保証に関する支出（必要があれば）を含む州政府の特定目的に必要な継続費用に充当される。これらの歳出権限は、通常、憲法又はその他の特別法に規定されている。

信託基金は、連邦政府からの特定目的支出の受取の記録、資金の受託及び会計目的上の仮勘定の特定目的のための別個勘定を含む。

() T C V

T C Vはビクトリア州の中央借入機関として1993年に設立された。その主な機能は、オーストラリア内外で借入を行い、その手取金をビクトリア州又はビクトリア州の様々な公共機関に貸付けることである。T C Vの設立当初から、ビクトリア州の主要な公共機関はT C Vを通じて借入を行うよう要求されてきた。T C Vはまた他の金融サービスを提供し、金融リスク管理の目的で金融上の取決めに締結している。

() 予算及び歳入・歳出

予 算

州政府の年間予算は、州税、ライセンス・フィー及びロイヤルティー、連邦政府からの一般目的又は特定目的の交付金、T C Vからの短期又は一時借入、州政府サービスの手数料及び賦課金並びに債権回収を含む多数の資金源より供給される。

各部門には2017 / 18年度の年次歳出金が提供され、現金及び非現金費用並びに資本支出の連結資本から資金を引き出す権限が付与された。年次歳出金は、次の3つの目的のために提供される。

- ・支出への引当
- ・純資産ベースへの振替（資本目的）
- ・ビクトリア州のためになされる支払

各部門はまた、特定目的の歳出金及びオーストラリア連邦の資金調達を介した歳出金（私立学校及び地方公共団体のような他機関に対する交付金として一時的にオーストラリア連邦から直接受領する交付金を含む。）を受領する。

予算計画

2018 / 19年度の予算は、政府が示した責任ある財務管理の実績を強化するものである。

一般政府部門の剰余金（取引の正味残額）は、2018 / 19年度において1.4十億ドル、将来推計期間においては年平均2.5十億ドルになると推定されている。今後4年間に於いて、収益成長率は年平均4.0%が見込まれているが、これは年平均3.9%の費用増加率を上回るものである。G S Pに対する純負債の割合が、2018年6月に4.6%となり、2021年6月までには6.0%に増加し、2021 / 22年度はその水準を維持すると見込まれる。

政府は、健全な財政管理を引き続き重要視している。これによって、かかる予算がサービスへの慎重な投資を行い、過去2年間の予算によるインフラ投資を統合することが可能となる。

2018 / 19年度の予算は、下表記載のとおり、政府の長期的な財務管理目標を反映している。

長期的な財務管理目標

優先事項	目標
安定的な財務管理	ビクトリア州の財政は、A A Aの信用格付を維持する水準で、サービス及びインフラを賄うため、堅実な方法で管理される。
公共事業の改善	公共事業は徐々に改善する。
インフラの整備	公共インフラは、人口の増加に伴う需要に応じるため、年々着実に成長する。

公共資金の有効利用	公共部門の資金は、経済的利益、社会的利益及び環境的利益を最大化するため、サービス及びインフラに投資される。
-----------	---

出所：財務省 2018 / 19年度予算報告書第 2 号（計画及び見通し第 1 章表1.2）

これらの長期的な財務管理目標に向けての進展は、下表中の政策及び目標によって支えられている。

2018 / 19年度予算における財務政策及び目標

財政政策	目標
純負債	G S P に対する一般政府部門の純負債の割合が、中期にわたって持続可能な水準を維持
退職年金債務	2035年までの未積立退職年金債務の完全な支払
剰余金	一般政府部門の純負債が中期にわたって持続可能な水準を維持していることに相反しない剰余金

出所：財務省 2018 / 19年度予算報告書第 2 号（計画及び見通し第 1 章表1.3）

(c) 一般政府部門の業績

2017 / 18年度予算執行結果

下表は、2017 / 18年度において、2017 / 18年度修正見積りが2.0十億ドルであったのに対して、2.3十億ドルの剰余を達成したことを示している。

経常収支計算書の要約

	(単位：百万ドル)				
	2018年度 (実績)	2018年度 (修正予算)	予算との 差額	%変化	2017年度 (実績)
収益					
租税収入	22,929	22,446	483	2	22,272
利息収入	845	901	(56)	(6)	863
配当金、所得税及び利率同等収益	781	737	44	6	658
物品・サービスの販売	7,339	7,087	252	4	6,939
交付金収入	29,928	30,342	(414)	(1)	27,542
その他の収益	2,767	2,492	275	11	2,645
取引収益合計	64,589	64,005	584	1	60,918
取引費用					
従業員費用	23,271	22,989	282	1	21,497
退職年金の利息費用純額	714	714	-	-	692
その他退職年金	2,535	2,536	-	-	2,332
減価償却費	2,745	2,764	(19)	(1)	2,616
支払利息	2,092	2,102	(10)	-	2,028
その他の営業費用	19,789	20,352	(562)	(3)	18,575
交付金費用	11,130	10,506	623	6	10,471
取引費用合計	62,276	61,963	314	1	58,210
取引の正味残額（正味経常収支）	2,313	2,042	270	13	2,709
その他の経済的フロー合計（正味残額の内数）	(827)	(694)	(133)	19	(150)
正味残額	1,486	1,349	137	10	2,559

出所：財務省 2017 / 18年度会計報告書（第2章表2.2）

収益

当年度の取引の総収益は64.6十億ドルとなり、修正見積りを0.9%上回っていた。これは、前年度の実績を3.7十億ドル(6.0%)上回った。

ビクトリア州の租税収入は修正見積りに対し483百万ドル増加し、2016/17年度と比較して657百万ドル増加した。これは主として、商業用不動産部門における取引の増加に起因して土地譲渡税が増加したことによるものであった。

対2016/17年度比の増加は、前年の2016/17年度の収益におけるメルボルン港の中期リース契約に係る港湾ライセンス料(783百万ドル)の多額の一時的な前受金による影響によって抑えられた。

配当金、所得税及び利率同等収益は781百万ドルとなり、前年度と比較して123百万ドル増加した。かかる増加は、主に公共非金融会社部門から受け取った配当金収益の増額に起因する。2017/18年度における配当金、所得税及び利率同等収益は、修正見積りを44百万ドル上回った。

物品・サービスの販売による収入は7.3十億ドルとなり、修正予算見積りを252百万ドル上回り、2016/17年度を400百万ドル上回った。予想を上回る物品・サービスの販売は、主として健康部門及び不動産市場における取引の増加によるものであった。

交付金収入は29.9十億ドルとなり、2016/17年度を2.4十億ドル上回った。かかる増加は、主として、ビクトリア州における人口の著しい増加に起因してオーストラリア連邦によるGST交付金が増加したことによるものであった。

交付金収入は、主に交付金の段階的分配により、修正予算見積りを414百万ドル下回った。

費用

2017/18年度の一般政府部門の費用合計額は、2018/19年度の予算に記載された修正見積りを314百万ドル上回った。前年度と比較して、費用合計額は4.1十億ドル(7.0%)増加した。

2017/18年度における23.3十億ドルの従業員手当は、修正予算を1.2%上回っており、2016/17年度を8.3%上回っていた。前年度と比較して、これは主として、病院サービスに対する需要に応えるための公共医療部門におけるサービス提供の増加、家庭内暴力撲滅に向けた取り組みへの投資、政府の生活安全政策を実行するための警察、管理官及び保護司等のスタッフ増員並びに政府の「教育的な州」のコミットメントを果たすための教職員の増員によるものである。従業員手当の増加は、政府系学校、警察及び公共医療部門の契約を含む労働協約に沿った平均給与水準の引き上げも反映している。

その他の退職年金関連の支出は、2017/18年度において2.5十億ドルとなり、修正予算と一致していた。かかる支出は、主に雇用者による確定拠出制度への拠出の増加及び数理計算上の見積りの変更に伴う確定給付勤務費用の増加により、2016/17年度を203百万ドル上回った。

2017/18年度のその他の営業費用は19.8十億ドルで、修正予算を562百万ドル(2.8%)下回っており、2016/17年度と比較して1.2十億ドル増加した。修正予算と比較して予想を下回る費用は、主として、主要な官公庁全体における活動のタイミングのずれを反映している。

2016/17年度からの6.5%の増加は、主に健康、生活安全及び交通部門における追加的な出費を反映している。

11.1十億ドルの交付金の支出は、修正予算を623百万ドル上回っており、2016/2017年度を659百万ドル上回っていた。交付金の支出が修正予算を上回った主因は、連邦政府が2018/19年度の交付金を2017/18年度に繰り上げたことによる地方政府に対する交付金の増加であった。交付金の支出が2016/17年度を上回った要因は、主にオーストラリア連邦の非政府系の学校に対する交付金の増加及びNDISの展開が続く限り発生する全国障害者保険局への追加支払額であった。

その他の経済的フロー(正味残額の内数)

正味残額は、当期において確認された多くの評価損益を含むその他の経済的フローが要因となり、取引の正味残額とは異なるものである。

取引の正味残額は、その財政計画を目的とした、政府の純剰余の基準となっている。

2017/18年度の正味残額に含まれるその他の経済的フローは、827百万ドルの純損失となった。これは主として、ビクトリア州が保有していたスノーウィー・ハイドロ・リミテッド(以下「SHL」という。)の持分の売却に伴う税金資産の認識の中止を反映している。

(d) 予算の見通し

2018/19年度の予算は、成長している州が必要とするサービス及びインフラを提供するという政府のコミットメントを継続する。政府は、その4つの予算において、人口の増加に伴う需要に応じるためのサービス及びイン

フラへの投資と同時に強固な財政状態の維持を可能とする、明確かつ責任ある財政枠組みを遵守してきた。この予算では、付加的サービスに対して9.4十億ドル、新たな資産の取組みに対して最大9.3十億ドル（推定投資総額（T E I））を投資する。

収益成長率は、年平均3.9%の費用増加率を超えて、予算期間及び将来推計期間において年平均4.0%になると予想されている。

一般政府部門の業績（取引の正味残額）は、2018 / 19年度において1.4十億ドルの剰余金、将来推計期間においては年平均2.5十億ドルの剰余金になると推定されている。

政府のインフラ投資（G I I）により測定されるインフラ投資は、今後4年間に於いて、2005 / 06年度から2014 / 15年度までの年平均4.9十億ドルの2倍以上となる、年平均10.1十億ドルとなる。G S Pに対する純負債の割合は、2018年6月に4.6%となり、2021年6月までには6.0%に増加し、2021 / 22年度はその水準を維持すると見込まれる。

2018 / 19年度の予算において発表された追加投資は、ビクトリア州の強い経済及び政府の強固な財政管理とともに、A A A格付けを維持していることと矛盾しない。

下表は、予算期間及び将来推計期間における一般政府部門の経常収支計算書を要約したものである。包括経常収支計算書は、予算報告書第5号第1章「一般政府部門の推計財務諸表」に表示されている。

一般政府部門経常収支計算書の要約 (a)

(単位：百万ドル)

	2016 / 17 年度 (実績)	2017 / 18 年度 (修正予算)	2018 / 19 年度 (予算)	2019 / 20 年度 (推計)	2020 / 21 年度 (推計)	2021 / 22 年度 (推計)
収益						
租税収入	22,272	22,446	24,081	25,245	26,074	27,483
配当金、利率同等収益及び利息	1,521	1,638	1,786	1,369	1,397	1,376
(b)						
物品・サービスの販売	6,939	7,087	7,541	8,275	8,450	8,621
交付金収入	27,542	30,342	33,458	33,107	34,002	34,778
その他の経常収益	2,645	2,492	2,622	2,622	2,687	2,747
収益合計	60,918	64,005	69,487	70,617	72,609	75,004
%変化 (c)	7.1	6.4	8.6	1.6	2.8	3.3
費用						
従業員手当	21,497	22,989	25,562	26,354	27,302	28,288
退職年金 (d)	3,023	3,250	3,338	3,367	3,399	3,481
減価償却費	2,616	2,764	2,876	3,036	3,337	3,507
支払利息	2,028	2,102	2,167	2,211	2,275	2,319
その他の営業費用	18,575	20,352	21,264	19,713	19,906	20,528
交付金及びその他の移転支出	10,471	10,506	12,901	13,966	13,674	13,991
費用合計	58,210	61,963	68,108	68,646	69,894	72,114
%変化	7.7	6.4	9.9	0.8	1.8	3.2
取引の正味残額	2,709	2,042	1,380	1,971	2,715	2,891
その他の経済的フロー合計 (正味 残額の内数) (e)	(150)	(694)	(242)	(83)	(202)	(226)
正味残額	2,559	1,349	1,137	1,888	2,514	2,665

出所：財務省 2018 / 19年度予算報告書第2号 (計画及び見通し第4章表4.3)

注(a) 本表中の数値は百万ドル未満を四捨五入されており、足し合わせても合計の行の数値にならない可能性がある。

(b) 配当金、所得税及び利率同等収益並びに利息からなる。

(c) 2016 / 17年度及び2017 / 18年度の%変化は、それぞれ前年度の実績値を参照している。これらは、2015 / 16年度におけるタッツ・グループ・リミテッドのギャンブルライセンス訴訟につきオーストラリア高等裁判所が州に有利な判決を下したことに関連する一時的な収益及び2016 / 17年度における港湾ライセンス料の前受金を除くために調整されている。

(d) 退職年金関連の支払利息及びその他の退職年金関連支出からなる。

(e) 一般的に、非金融資産の処分、不良債権に係る調整並びに金融資産及び金融負債の再評価による損益を含む。

収益の見通し

ビクトリア州の経済は好調で、近年トレンドを上回るペースで成長しており、雇用の伸びを支えている。堅調な経済成長が見込まれており、見通しは依然として明るい。

一般政府部門は2018 / 19年度において69.5十億ドルの収益を得ると見込まれており、収益成長率は予算期間及び将来推計期間において年平均4.0%になると見込まれている。ビクトリア州の好調な経済及び堅調な労働市場は引き続き税収の着実な伸びを支えるものと見込まれている。

税制

ビクトリア州の租税収入は、2018 / 19年度には24.1十億ドルに増加し、成長率は将来推計期間において年平均4.5%になると見込まれている。収益は、堅調な経済成長により支えられる。具体的には、以下のとおりである。

- ・土地譲渡税収益は、2018 / 19年度において3.8%増加し、7.1十億ドルになると見込まれており、将来推計期間においては年平均3.2%増加すると見込まれている。この予測は、2017 / 18年度における11.0%の見積成長率に続き、土地譲渡税の緩やかな増加を示しており、不動産市場の見通しと一致している。
- ・土地税収益は、主に現在進行中の隔年の土地再評価の結果、2018 / 19年度において3.1十億ドルに増加すると見込まれている。土地税収益は、将来推計期間において平均7.8%増加すると見込まれている。この直近の再

評価サイクルは、2016年1月1日から2017年12月31日までの期間を対象としている。2017/18年度の予算において発表されたとおり、2018年7月1日より、政府は、土地評価をバリュアー・ジェネラル・オブ・ビクトリア（VGV）に集中させ、年次評価を導入する予定である。これにより、隔年の評価に伴う土地税収益の変動が平準化される。

- ・給与税収益は、雇用及び賃金の持続的な増加に支えられ、2018/19年度において、4.1%増加し6.2十億ドルとなり、将来推計期間において年平均5.3%増加すると見込まれている。
- ・賭博税収益は、2018/19年度において1.9%増加し1.9十億ドルとなり、将来推計期間において年平均1.6%増加すると予想されている。賭博税収益のかかる増加率は、近年における賭博税収益の増加率と概ね同じである。
- ・保険税収益は、2018/19年度において8.1%増加し1.4十億ドルとなり、将来推計期間において年平均6.4%増加すると見込まれている。
- ・自動車税は、2018/19年度において13.9%増加して2.7十億ドルとなり、将来推計期間においては平均4.7%増加すると見込まれている。ビクトリア州の人口増加が続いた場合には、将来推計期間において自動車収益の着実な増加が持続すると見込まれている。

配当金、所得税同等収益及び利息収益

配当金及び所得税同等収益（ITE）は、2018/19年度には922百万ドルになると見込まれており、今後3年間にわたって年平均15.7%減少すると見込まれている。2017/18年度と比較して、2018/19年度における増加は、2018/19年度におけるビクトリア州保険管理局（以下「VMI A」という。）からの受取配当金に起因する。

利息収入は、現金及び預金の保有により得られた。利息収入の合計は、インフラ整備の資金を賄うために金銭がビクトリア州交通基金から引き出されていることから、2018/19年度には864百万ドルとなり、今後3年間にわたって年平均1.6%減少すると見込まれている。

物品・サービスの販売

2018/19年度における物品・サービスの販売による収益は、6.4%増加し7.5十億ドルとなると予想されている。成長率は、将来推計期間において年平均4.6%になると見込まれる。この増加は主に、資産の規模の増加に関連したVicTrackの資本的資産賦課金の収入の増加、職業訓練専門学校（TAFE）のサービスに対する料金の増加及び土地登記料の増加を反映している。

交付金

交付金収入合計は、2018/19年度において10.3%増加し33.5十億ドルとなり、将来推計期間においては増加率が緩和され年平均1.3%となると予想されている。2018/19年度における増加は、主としてGST収入によるものであり、GST収入は2018/19年度において9.6%増加し16.9十億ドルとなると予測されている。将来推計期間における交付金の伸び率の低下は、主として、GST相対性の変更による予想GST収益の平準化及び障害者福祉サービスの責任のオーストラリア連邦への移転に起因する。

ビクトリア州のGSTプールの割合は、2017/18年度における24.0%から、2018/19年度には25.6%に増加した。これは、主として、他の州と比較して著しい人口の増加が続いたこと、これに伴いインフラに対してより多額の投資が必要となること及びインフラに対するオーストラリア連邦による交付金の割合が引き続き低いことを反映している。

将来推計期間において、ビクトリア州のGST収入は、GSTプールの継続的な増加に支えられ、年平均3.0%増加すると見込まれている。ビクトリア州のGST相対性は、州の収益見通しが相対的に極めて明るいこともあって、2018/19年度以降は低下すると予測されている。

特定の目的に対するオーストラリア連邦による交付金は、将来推計期間において年平均で15.3十億ドルとなると見込まれている。オーストラリア連邦は、これらの交付金を、ヘルスケア、教育、障害者福祉及びその他のサービス並びに主要なインフラ投資に対する出資金として提供している。

オーストラリア連邦による交付金収入は、2019/20年度において減少するが、これは主として、障害者福祉サービスの責任及びこれらのサービスに伴うオーストラリア連邦の資金が、全国障害者保険制度（以下「NDIS」という。）の本格展開の一環としてビクトリア州から全国障害者保険局に移転するためである。

その他の経常収益

その他の経常収益は、罰金、ロイヤルティー、寄付及び贈答品、無償で受領した資産並びにその他の収益を含む。その他の経常収益は、2018/19年度において5.2%増加して2.6十億ドルとなり、将来推計期間において年平均1.6%増加すると予想されている。

費用の見通し

2018 / 19年度において、政府は68.1十億ドルを支出すると予想されている。費用合計は、4 年間に於いて年平均3.9%増加し、2021 / 22年度には72.1十億ドルになると予想される。

費用の増加率は、人口の増加による需要に対応したサービス及びインフラへの投資に対する政府の持続的コミットメントを反映しており、資金供給が増加した主な分野は、技能、学校、保健、精神保健、地域社会の安全及び政府の記録的なインフラ整備計画の継続である。具体的には、以下のとおりである。

- ・交付金及びその他の移転支出は、2018 / 19年度において22.8%増加し12.9十億ドルとなると見込まれており、その主な要因は、NDISの全面展開の一環としての障害者福祉サービスに関する全国障害者保険庁への支払である。その後、将来推計期間において、伸び率は年平均2.7%に落ち着く見込みである。
- ・減価償却費は、2018 / 19年度においては4.0%増加し2.9十億ドルとなり、将来推計期間においては年平均6.8%増加し、2021 / 22年度において3.5十億ドルとなると見込まれている。この増加は、概ね政府によるインフラ投資の増加と合致している。
- ・従業員手当（退職年金を含む。）は、2018 / 19年度において10.1%増加し、将来推計期間においては年平均3.2%の増加に落ち着くと予想される。2018 / 19年度における拡大は、ビクトリア州の人口成長を支援する公務員（教員、政府の「教育州」への取り組みを実行する教育分野の公務員、増大した急性疾患及び精神保健サービス関連の公衆衛生及び地域サービス分野の公務員、並びに政府が課題に掲げる地域社会の安全のために職務を遂行する警察官及び刑務官を含む。）の増加を反映している。また、従業員手当の増加は、教員、警察官及び公衆衛生部門の協定を含む労使協定に合致した平均報酬水準の変化も反映している。
- ・その他の営業費用は、2018 / 19年度においては4.5%増加し、将来推計期間においては年平均1.2%減少し、2021 / 22年度には20.5十億ドルとなると予想される。
- ・利息支払は、2018 / 19年度において3.1%増加し、2.2十億ドルとなると見込まれている。将来推計期間における利息支払は、年平均2.3%の緩やかな増加になると予想される。

(4) 公 債

2018年6月30日現在、ビクトリア州の公共部門の連結負債総額は49.8十億ドルであり（2017年6月30日現在48.9十億ドル）、2018年6月時点の33.5十億ドルの一般政府部門の負債を含む。

(a) 保証債務

州政府の直接債務に加えてビクトリア州は法定機関による借入の保証も行う。これらの州機関は過去においてそれ自身の名義で、国内及びある限られた場合に海外から借入を行ってきたが、それ以降、これらの活動はTCVの担当するところとなった。州機関は現在、政府が発生した一切の債務を保証するという条件の下に、TCVからのみ資金調達を行うことができる。この保証債務の支払義務は、主債務者が債務を履行しない場合で、かつ、保証債務の履行が請求された場合にのみ生ずる。

保証債務のその他の形態は、政府金融機関の債務から構成されるものである（下表参照）。下表は、債務総額を表示するが、多くの場合、債務はその金額を超える資産で担保されている。

公共機関への融資のための州政府の金融機関による債務で、ビクトリア州政府による保証その他の支援のあるものは、下表中の金融機関の債務から除外されており、下記の「直接債務、保証及び偶発債務」の表に当該公共機関の債務として含まれている。TCVは、この方法でその借入金の大半を貸付けている。

州機関の債務の保証に加えて、ビクトリア州は一定の民間部門企業の債務の保証も行っており、これは主に教育若しくは地域目的のものか、又は一定の状況下における経済政策支援のためのものである。

下表は、各年6月30日のビクトリア州政府の債務の概況を表している。ただし、政府系公共金融機関に関する保証及び債務を含んでいないことについて留意されたい。

直接債務、保証及び偶発債務

(単位：百万ドル)

	6月30日現在				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
直接債務					
予算部門借入金 ⁽¹⁾	24,394	25,495	24,120	18,784	23,090
自動車リース	-	-	-	-	-
その他リース	8,050	8,059	9,009	9,384	9,774
直接債務合計	32,444	33,553	33,129	28,168	32,864
保証及び偶発債務 ⁽²⁾					
予算部門公共機関 ⁽³⁾					
病院	173	184	228	239	231
その他	337	295	293	1	0
予算部門公共機関合計	510	479	520	240	231
直接債務及び予算部門公共機関の合計	32,954	34,032	33,649	28,408	33,095
予算部門外公共機関					
ビクトリア州開発機構	267	263.6	208.1	210	479
都市水道委員会	8,110	8,318	8,396	8,679	9,178
地方水道委員会 ⁽⁴⁾	2,270	2,278	2,242	4,659	2,247
港湾委員会 ⁽⁵⁾	421.3	0.2	0.1	417.5	0.0
V i c T r a c k	845	753	662	570	417
その他	188	121.6	70	540	53
予算部門外公共機関合計	12,102	11,734	11,578	15,076	12,374
その他の保証債務(民間部門を含む。)					
一般共同協会	12	10	9	8	7
その他	302	285	253	222	171
民間部門企業保証債務合計	314	296	262	231	178
保証及び偶発債務合計	12,416	12,030	11,840	15,307	12,552
直接債務、保証及び偶発債務合計 ⁽⁶⁾	45,369	46,062	45,490	43,715	45,648

出所：金融財務省

(1) 1994年2月1日以降は、財務大臣がTCVから直接財務大臣名義でビクトリア州のために借入を開始した。

(2) ファイナンシャル・リース、当座借越及び担保預り金を含み、これらは常に無保証である。

(3) 病院を含むその他の予算支援当局に加え、州の一般政府規制当局及びその他の機関を含む。

(4) 地方水道産業は、中部ハイランズ地区水道公社、東部ギブスランド地区水道公社、中部ギブスランド地区水道公社、ゴルバン・マレー地方水道公社、ゴルバン・バレー地区水道公社、南ギブスランド地区水道公社、ワノン地区水道公社、西部地区水道公社、西部沿岸地区水道公社、パーウォン地区水道公社、コリバン地区水道公社、グランピアンズ・ウィメラ・マリー水道公社、ギブスランド及び南東地区水道公社、下部マレー都市及び地方水道公社並びに北東地区水道公社からなる。

(5) 港湾産業は、メルボルン港湾公社、ヘイスティングス港開発局(以下「PoHDA」という。)及びビクトリア地域水路局(以下「VRCA」という。)からなる。

(6) ビクトリア州の金融公社に関する保証及び債務は除く。

(b) 偶発債務 - 主要公共機関

前記「保証債務」において述べたように、ビクトリア州は法定機関による借入の保証も行う。これらの州機関は過去においてそれ自身の名義で、国内及びある限られた場合に海外から借入を行ってきたが、それ以降、これらの活動はTCVの担当するところとなった。州機関は現在、政府が発生した一切の債務を保証するという条件の下に、TCVからのみ資金調達を行うことができる。この保証債務の支払義務は、主債務者が債務を履行しない場合で、かつ、保証債務の履行が請求された場合にのみ生ずる。

これらの公共機関が統合基金からの資金に全く又はほとんど依存しない場合は、それらの機関は予算部門外機関と呼ばれる。これらの法人は法律に基づき設立され、政府が任命する理事会又は委員会によって監督され、その設立根拠法の制限内で相当程度の自治を許されている。一般的にそれらは州政府の関係大臣の監督に服し、またその経営成績は、場合によっては関係大臣の指示により、ビクトリア州監査局長の監査を受けなければならない。監査済財務諸表を含む年次報告は州議会に提出されなければならない。

これら公共機関の運営は、サービス手数料収入による独立採算制をとっており、ビクトリア州政府の年間予算には依存していない。ただし、ビクトリア州政府はこれらの組織の借入計画を統制し、一部の公共機関に対して年間予算への拠出金を要求し、また特別な目的のために補助及び貸付を行い、かつそれらの機関の債務に直接的又は間接的な責任を負う。

電力供給産業

ビクトリア州の電力産業は、発電、送電、配電及び小売供給のそれぞれの部門に分かれており、国内電力市場の一部を占めている。

概して、ビクトリア州の配電、発電及び送電を行う全資産は民間により保有されている。ビクトリア州は特定の残余債務を保有している。

残存する政府の電力産業における商業上の利益

2018年6月29日、ビクトリア州は、S H Lの持分すべてをオーストラリア連邦政府に売却した。これ以前は、ビクトリア州電力委員会（以下「S E C V」という。）がビクトリア州政府のS H Lの29%の持分を保有していた。

S E C V（従前の、垂直的に統合された電力供給者）が、1994年に解体された際、S E C Vには、国内の電力市場で営業する、残余電力の取引機能が残った。過去のS E C Vの主な活動は、ポートランド及びポイント・ヘンリーのアルミニウムの精錬所に対して電力を販売する取引を行う機能に限られる。ポイント・ヘンリーの契約は、2014年7月31日に満期となり、ポートランドの契約は、2016年10月31日に満期となった。

ビクトリア州電力委員会（SEC V）の経済状況

2018年6月30日現在

ビクトリア州電力委員会（SEC V）	（単位：百万ドル）
取引からの総収益	3.2
取引の総費用	(1.4)
取引からの純利益	1.8
その他の経済的フロー	457.5
継続事業からの純利益	459.3
税費用 ⁽¹⁾	-
資 産	247.0
負 債	0.9
借入金	-

出所：SEC V 2017 / 18年度年次報告書

(1) SEC Vは、国税等価額制の適用を受けない。

都市水道事業

メルボルン都市水道部門は、メルボルン水道公社（以下「MWC」という。）及び3つのメルボルン水道小売業者（シティー・ウェスト水道公社（以下「CWW」という。）、サウス・イースト水道公社（以下「SEW」という。）及びヤラ・ヴァレー水道公社（以下「YVW」という。））からなる。

MWCは3つの水道小売業者にバルク水及び下水のサービスを提供しており、都市部の下水サービス業に関し責任を負っている。3つの小売業者は、メルボルン都市のサービス提供エリアにおいて顧客に水道及び下水道のサービスを提供している。MWC及び3つの小売業者は、1989年水法に基づいて事業を行う水道公社である。

2017 / 18年度の都市水道事業の税引前利益は、公社事業計画（以下「事業計画」という。）の予測を上回るものとなり、2016 / 17年度の税引前利益よりも増加した。2017 / 18年度における水道事業の堅調な実績は、以下の主たる要因によるものである。

- ・人口増加及び少雨・温暖の天候状況がもたらした予想を上回る需要による水売上高の増加
- ・インフィル開発地域及びグリーンフィールド開発地域の両方における住宅開発事業の活況による開発業者の金銭出資及び贈与資産の増加

事業体分析

- ・MWCの税引前利益328百万ドルは、事業計画（154百万ドル）及び前年の税引前利益（238百万ドル）を上回った。予想を上回る利益に寄与した主な要因は、開発業者出資の増加、上下水道収益の増加、並びに平均金利の低下及び海水淡水化施設のリースに係る借り換え金利削減による財務費用の減少であった。
- ・CWWの税引前利益113百万ドルは、事業計画（92百万ドル）及び前年値（110百万ドル）を上回った。このような好ましい実績は、開発収益の増加及び財務費用の減少が大きく寄与している。
- ・SEWの税引前利益233百万ドルは、事業計画（166百万ドル）及び前年の結果（192百万ドル）を上回った。予想を上回る利益は、主に水道利用収益の増加、開発収益の増加並びに営業費用及び財務費用の減少によるものであった。
- ・YVWは、事業計画（74百万ドル）及び前年の実績（89百万ドル）を上回る125百万ドルの税引前利益を計上した。予想を上回る利益は、主に水道利用の増加及び開発収益の増加に助けられたものであった。

水道公社による効率的な作業提供及び業界全体での効率化推進への参画は、2017 / 18年度においても引き続き重要視されていた。水道会社は、他の水道会社及びビクトリア州水道工業団体と協力して、同業者間で効率性を高めようと活動している。

2018年6月30日に終了した年度の財務活動の概要

	メルボルン 水道公社 (MWC)	シティー・ウェスト 水道公社 (CWW)	ヤラ・ヴァレー 水道公社 (YVW)	サウス・イースト 水道公社 (SEW)
税引前利益 (百万ドル)	327.7	112.8	124.8	233.2
税引後純利益 (百万ドル)	208.8	79.0	88.5	163.1
利益担保(金利税引前 利益)(倍)	1.5	2.7	2.0	3.8
全資産に対する 借入金の割合(%)	52.6	49.8	48.6	37.6
資産利益率(%)	6.4	7.6	5.3	7.7
株主資本利益率(%)	3.8	9.4	5.4	8.5

出所：2017 / 18年度年次報告書及び金融財務省

港湾公社

政府保有の港湾公社は、以下のとおりである。

- ・ビクトリア港湾公社(メルボルン)(以下「VPCM」という。)は、メルボルン港の商業事業の長期リース契約が無事締結されたこととともなって、2016年11月1日に設立された。VPCMは、メルボルン港のリースによって州が保持することとなる事業及び活動に責任を有する。VPCMの責務には、ポート・フリップの商業船舶の管理、水辺での緊急事態及び海洋汚染への対策、港長並びにビクトリア州の主要なクルーズ客船施設であるステーションピアの運営が含まれる。
- ・POHDAは、2012年1月1日に設立された。POHDAは、ヘイスティングス港の既存の貿易、停泊所及び関連する港湾陸域の管理に直接の責任を有する。2017年7月1日、POHDAは、ヘイスティングス港の業務の直接管理についても責任を負うことになった。
- ・VRCAは、2004年4月1日に設立された。VRCAは、ジーロング港及びヘイスティング港の港湾水域における船舶管理に直接の責任を有しており、ポートランド港の所有者に対して、かかる港の船舶管理及び水路操作を請け負う。

かかる港湾公社の2018年6月30日に終了した事業年度に関する財務諸表が以下に要約されている。

2018年6月30日に終了した会計期間の財務活動の概要

	ビクトリア港湾公社 (メルボルン) (VPCM)	ヘイスティングス港 開発局 (POHDA)	(単位：百万ドル) ビクトリア 地域水路局 (VRCA)
総資産	151.3	137.1	53.7
総負債	38.9	0.6	3.6
資 本	112.4	136.5	50.1
税引後純経常利益 / (損失)	1.7	1.1	3.6
借入総額	0.0	0.0	0.0
流動資産	25.5	3.9	8.8
保有現金	19.9	3.1	6.9
未収金	5.6	0.8	1.9

出所：2017 / 18年度年次報告書

ビクトリア州開発機構

ビクトリア州開発機構は、2017年4月1日に2003年ビクトリア州開発法に基づき設立された。ビクトリア州開発機構は、ビクトリア政府に代わって、主要な都市計画、不動産開発及び都市再開発計画の設計及び実施を所管している。

2018年6月30日に終了した会計期間におけるビクトリア州開発機構の財務成績の要約

	(単位：百万ドル)
総資産	864.3
総負債	703.0
資本	161.3
税引後純利益 / (損失)	57.9
借入総額	478.9
流動資産	
保有現金	98.5
未収金	55.8

出所：2017/18年度AFR SRIMS Data Feed

ビクトリア州保険管理局

VMIAは1996年ビクトリア州保険管理局法に基づいて設立された。VMIAはビクトリア州の専属保険者として活動し、医療費補償、特定の産業リスク、企業・製造物責任、専門職業賠償責任、会社役員賠償責任、貨物海上・船舶、航空、自動車、人的事故及び建設事業責任に対する保険を提供することにより、各部門及び「参加機関」(その大部分は予算部門関連の機関である。)のためにリスク管理に関して助言を行い、リスク管理を促進させる。

VMIAは、そのクライアントである機関に対してプレミアムを請求し、民間市場において多額の再保険を購入し、また、将来の請求に対応するため金融資産に対する投資を行う。VMIAの資産及びVMIAにより購入された再保険に関するその他のリスクは、ビクトリア州により負担される。

VMIAはその他の定量化しうる請求(主としてアスベストに関するもの)に関する責任をSECVから引き継ぎ、また、保健省及び福祉省からは公共医療機関保険プログラムに関する責任を引き継いだ。また、VMIAはビクトリア州保険局(以下「SIO」という。)の法的な承継者であり、SIOの残余の資産及び負債に関する責任を承継した。保健省に提供された医療費補償保険に関連して、VMIAのためのストップ・ロス・プロテクションを規定する損害賠償証書に基づき、最終的な請求の支払いがプレミアムに基づく当初の概算を20%超上回る場合は、ビクトリア州はVMIAに償還する。

2010年3月、財務省は、VMIAによる国内向けの政府運営建物保険計画を発表した。VMIAは2010年5月31日より効力を有する国内向けの建物保険政策の起案に着手した。

2018年6月30日現在、VMIAの総資産は2.9十億ドルで、総負債は2.3十億ドルであった。純資産ポジションは約600百万ドルであった。

2018年6月30日現在、VMIAの資金調達比率(請求債務で除した非請求債務を差し引いた資産)は2017年6月30日現在の128%に対して136%であった。VMIAは、資金調達比率を82.5%から117.5%の間に維持することを目指している。

ビクトリア州労働災害補償局 / WorkSafe Victoria

1992年12月1日に発足したビクトリア州労働災害補償局(以下「VWA」という。)は事故賠償委員会の法律上の継承者である。VWAは、傷害労務者の補償と治療・社会復帰のための労災補償制度の運営を規制する。また、VWAは、規則、検査並びに労働衛生及び安全要求事項の施行に対する責任を有する。

雇用者は、政府がVWAの推薦に基づき承認する平均保険料率、雇用者の給与水準及び雇用主の属する産業又は当該雇用主(雇用主が大規模な場合)の請求歴を考慮してVWAが決定する保険料率でVWAの保険をかけることを義務付けられている。特定の財務健全性基準を満たしている一部の大規模な雇用主は、自家保険を行うことが認められている。請求の管理業務は、公認の代理人により雇用主に対して提供される。

2018年6月30日現在、VWAの総資産は17.8十億ドル、総負債は14.6十億ドルであり、3.2十億ドルの純資産を生じている。2018年6月30日現在、VWAは、123%の資金調達比率だった。VWAは、資金調達比率を82.5%から117.5%の間に維持することを目指している。

交通事故委員会

1986年、交通事故犠牲者の補償のために交通事故委員会（以下「TAC」という。）が設立された。この制度は無過失責任制度であり、自動車の所有者からの保険料をその主な資金としており、将来の請求の費用に充てるために保有される準備資金から得られた投資収益により補充されている。

2018年6月30日現在、本制度の総資産は16.0十億ドル、総負債は16.5十億ドルであり、433百万ドルの純負債残高（2017年6月30日現在は14百万ドルの純資産）を生じている。これは主として、請求債務の割引率の上昇による好ましい影響に起因する。TACは、2018年6月30日現在で93%の資金調達比率（未払債務に対する有形資産の割合）である。

ビクトリア州基金管理委員会

ビクトリア州基金管理委員会（以下「VFMC」という。）は1994年ビクトリア州基金管理法に基づき設立された。VFMCは、法定当局及びビクトリア州に対して投資サービスを提供している。2018年6月30日現在、VFMCは61.3十億ドルの資金を管理している。かかる資金の約3分の1は内部で管理されている。3分の2は顧客の代理人として外部で管理されている。VFMCの主な目的は、顧客のためにリスク調整後収益を最大限に利用することである。VFMCは、内部で管理された資金に係る受取報酬及び管理報酬のみを損益計算書に計上している。外部のファンド・マネージャーに支払う報酬はVFMCの顧客に渡り、VFMCの損益計算書には影響を及ぼさない。管理下のいかなる基金もVFMCの貸借対照表には計上されない。

2017/18年度における総収益は、190百万ドルであり、税引後純利益は14.3百万ドルであった。この収益は内部で管理された資金に係る受取報酬及び管理報酬である。VFMCの2018年6月末時点の資産合計は110百万ドルに達し、外部負債合計は62百万ドル、株主資金は48.0百万ドルである。VFMCの主な目的は、費用控除後のリスク調整後の民間部門の顧客への払戻しを軽減することである。利益は二次的な目的である。

2006年以降、VFMCは戦略開発及び投資実行の双方を行っている。このモデルに基づき、VFMCの顧客は、投資目的を設定し、VFMCはその目的を果たす投資戦略を開発及び実行する。また、VFMCは2006年から内部での資金管理を開始した。内部で管理される資金の割合は、2006年のゼロから現時点の3分の1まで増加した。

VFMCは、2018年6月までの過去5年間に於いて、基準の年率9.18%を1.09%上回る年10.27%の複利利益を上げた。

公共輸送の鉄道パートナーシップ契約

パブリック・トランスポート・ビクトリア（以下「PTV」という。）は、2017年11月30日から2024年11月30日までのビクトリア州内各地の都市鉄道輸送サービスを運営するための契約の約定をフランチャイジーとの間で締結した。かかる契約が早期終了するか満期となる場合に生じる主要な偶発債務は、以下のとおりである。

- ・パートナーシップ資産 - サービスを継続するため、フランチャイズ契約が早期終了するか満期となる場合に資産は、PTV又は承継者に返却される。資産が複数ある場合、PTVへの返却は、資産が購入されなければならない。
- ・一時退職年金 - 契約が早期終了するか満期となる場合、PTVは、ビクトリア州が承継者となるようある程度、オペレーターが契約条件に従って支払うよう要求される金額とは別に一時退職年金総額を予想するつもりである。

退職年金（年金）制度より生じる偶発債務

公共部門の退職年金諸制度に関連する州の債務は、主に、1995年より前に、予算部門従業員の給付が行われるまで雇用者側分担金を払込まれなかった際に発生している。1960年代及び1970年代における予算部門の従業員に対する退職年金制度の適用範囲の拡大及び1980年代における給付を拡大する決定は、かかる債務の範囲に影響を与えた。

1995年11月1日から、予算部門が、発生する退職年金費用をその年間予算から賄う責任を承継した。しかしながら、上記の日付以前のサービスに関する費用は、依然としてビクトリア州の責任とされており、かかる費用はビクトリア州の貸借対照表に一般的な政府の負債として計上されている。このため、退職年金債務は、現在のAASBに従って、未払給付の現在価値と同制度資産価値との差額として計算される。

現在、政府は、2035年までにビクトリア州政府の未積立退職年金債務の完全な支払を達成するための資金制度を採択している。これは、保険数理報告に基づく連結基金からの年次の支払により達成される。

下表は、ビクトリア州公共部門退職年金制度の退職年金債務を示す。表の数値は、様々な見通しに基づいており、各計画の3年ごとの改訂の一環のため、変更されることがある。ビクトリア州公共部門では最大の退職年金制度である救急業務退職年金制度（以下「ESSS」という。）の直近の3年ごとの改訂は、2018年6月30日に行われた。

退職年金債務額

(単位：百万ドル)

6月30日現在

主として一般政府予算部門の従業員のための
諸制度

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
州退職年金基金(SSF) ^(a)	29,125	23,502	23,984	23,925	25,786	22,991	23,095
救急業務退職年金制度(ESSS) ^(a)	2,151	541	605	1,042	2,513	812	941
議会拠出年金基金(PCSF) ^(a)	285	229	209	n/a	n/a	n/a	n/a
ヘルス・スーパー基金 ^(b)	317	145	117	113	100	96	49
憲法上保護された制度	714	721	766	866	890	1,002	1,120
合 計	32,591	25,138	25,681	25,946	29,289	24,901	25,205

出所：基金年次検査報告書及び財務省調査結果

注(a) 長期にわたって行われた制度の統合は以下のとおりである。

- ・州退職年金基金(以下「SSF」という。)は、2005年12月1日にESSSと合併した。
- ・議会拠出年金基金(以下「PCSF」という。)は、2014年4月1日にESSSに合併された。2015年6月30日から、旧PCSFに関する負債は、SSFの負債に含まれる。

統合された事業体は、救急業務及びビクトリア州スーパー(ESSSuper)と呼ばれており、かつての制度はそれぞれ、統合された制度の下部制度である。

- (b) 2011年において、ヘルス・スーパー基金はファースト・ステート・スーパー基金(以下「FSS」という。)に統合され、現在ではFSSの下位制度である。ヘルス・スーパー基金に関する負債は、かかる下位制度の確定給付型部門にのみ関連している。
- (c) 2006年以降、ビクトリア州の退職年金債務は国際財務報告基準と同等のA-IFRSに基づいて計上されている。A-IFRSに基づき、退職年金債務はオーストラリア連邦の長期債券の利回りを割引率として利用し、測定しなければならない。この債券利回りは通常、以前利用されていた長期収益率よりも低い場合が多く、A-IFRSの採用により退職年金債務額は増加した。
- 債券利回りは概して長期収益率よりも不安定でもある。これにより既に計上されているビクトリア州の退職年金債務の不安定性が増大し、債券利回りが過去最低水準まで下落した2012年6月30日時点のかかる債務の大幅な増加に繋がった。債券利回りの変動のみに起因する計上された退職年金債務の増加は、当該債務の返済に必要な金額に長期にわたって影響を及ぼすことはない点に留意されたい。
- (d) A-IFRSに基づき、退職年金制度と関連する任意の剰余金を計上することが可能である(制度の資産がその負債を上回る場合等)。上記の表において、剰余金はマイナスの短期債務(括弧により示されている)として表示されている。A-IFRS以前、剰余金は計上されておらず、剰余金の存在する制度に関してはゼロの価値が報告されていた。

(8) 【オーストラリア連邦の概況】

(1) 政治及び外交関係

政 治

オーストラリア連邦は連邦、州及び地方自治体の３段階の統治機構を有する。連邦憲法は、連邦及び州政府が機能する上で基本となる文書である。６つの州と２つの特別地域が存在する。連邦憲法は、アメリカ合衆国憲法の影響を受けているが、州及び連邦の政治体制はイギリスのウェストミンスター体制を起源としている。

オーストラリア連邦における立法権は、女王、上院及び下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリア連邦において女王の権威を代表する者は連邦総督である。

連邦議会は、上院及び下院の２つの別個の議院から構成される。上院議員及び下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は、６年を任期として６州から１２名ずつ選出される。各州から選出される上院議員は３年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域及びオーストラリア北部特別地域からそれぞれ２名ずつの上院議員が選出されており、これら上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。下院は、３年を超えない期間を任期とする１５０名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

次の表は、過去５回の上院及び下院の選挙結果を示したものである。

オーストラリア連邦選挙結果

	2007年 11月	2010年 9月	2013年 9月	2014年 7月	2016年 8月 ⁽¹⁾
上院					
オーストラリア労働党	32	32	31	25	26
自由党	32	28	28	28	25
国民党	4	5	5	5	4
無所属	1	1	1	-	-
オーストラリア民主党	-	-	-	-	-
オーストラリア緑の党	5	9	9	10	9
パーマー統一党	-	-	-	3	-
無所属	-	-	-	1	-
自由民主党	-	-	-	1	1
民主労働党	-	-	1	1	-
デリン・ヒンチ公正党	-	-	-	-	1
ジャッキー・ランビー・ネット ワーク	-	-	-	-	1
ワン・ネーション党	-	-	-	-	4
地方自由党	1	1	1	-	1
ファミリー・ファースト党	1	-	-	1	1
ニック・ゼノフォン・チーム	-	-	-	-	3
オーストラリア自動車愛好家党	-	-	-	1	-
未確定	-	-	-	-	-
計	76	76	76	76	76
下院					
オーストラリア労働党	83	72	55	55	69
自由党	55	60	58	58	45
自由国民党	-	-	22	22	21
国民党	10	12	9	9	10
無所属	2	4	2	2	2
地方自由党	-	1	1	1	-
オーストラリア緑の党	-	1	1	1	1
カッター・オーストラリア党	-	-	1	1	1
ニック・ゼノフォン・チーム	-	-	-	-	1
パーマー統一党	-	-	1	1	-
計	150	150	150	150	150

出所：オーストラリア連邦議会、オーストラリア連邦<<http://www.aph.gov.au/>>

(1) 補欠選挙の結果を含む。

オーストラリア連邦における司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所並びに州及び特別地域の裁判所に付与されている。一定の限定された事項に関して、高等裁判所は固有の裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所並びに各州及び特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

外交関係

オーストラリア連邦の外交政策の基本は、自由で民主的な国家として存続し、オーストラリア連邦及び諸外国による平和で繁栄的な環境の形成を支援することにある。

オーストラリア連邦政府は、他国との関係において体制の違いは無視できないが、逆にそれだけがオーストラリア連邦の政策を決定するものではないと考えている。共通の価値観及び体制は協調を容易にするものであるが、それらがなくても共通の利害関係さえあれば協調できないということはない。

(2) 経 済

最近の経済の動向

オーストラリア統計局が作成した国内会計に関する測定法によると、2016 / 17年度中の実質 G D P の成長率は、2017 / 18年度の連邦予算における2.6%の予想数値に対し、2.1%となった。

オーストラリア連邦の経済は過去27年間で顕著な G D P の伸びを示している。次の表は、（別段の指示がない限り）主要な経済指標の前会計年度からの年間成長率を示したものである。表中の数値は、年度ごとの各指標の平均値を示している。

選択経済指標^(a)

	2016 / 17年度 結果 ^(b)	2017 / 18年度 予想	2018 / 19年度 予想	2019 / 20年度 予想
G D P	2.1	2.75	3	3
需要及び生産高				
家計消費	2.6	2.75	2.75	3
住居	2.8	-3	1.5	0
企業投資合計 ^(c)	-4.0	4.5	3	4.5
民間最終需要 ^(c)	1.4	2.5	-2.5	3
公的最終需要 ^(c)	5.1	4.75	3	2.75
在庫変動 ^(d)	0.1	-0.25	0	0
物品・サービスの輸出	5.5	3	4	2.5
物品・サービスの輸入	4.9	2.5	2	2.5
純輸出高 ^(d)	0.0	-0.5	0.25	0
その他の主要経済指標				
物価及び賃金				
C P I ^(e)	1.9	2	2.25	2.5
賃金費用指数 ^(f)	1.9	2.25	2.75	3.25
非農業生産物デフレ合計	3.8	1.75	0.75	1.5
労働市場				
雇用（労働力調査） ^(f)	1.9	2.75	1.5	1.5
失業率 ^(g)	5.6	5.5	5.25	5.25
労働参加率 ^(g)	65.0	65.5	65.5	65.5
国外会計				
貿易額 ^(h)	14.4	1.5	-5.25	-2.25
経常収支（G D P（%））	-2.1	-2.25	-2.75	-3.25

(a) 別段の指示があるものを除き、前期比増減率（%）である。

(b) 別段の指示があるものを除き、当初データを利用して算出している。

(c) 公共部門から民間部門への中古資産の売却を除く。

(d) G D P の伸びに対する寄与度をパーセントで示している。

(e) 6月30日に終了する四半期までの年間成長率によるものである。

(f) 季節調整済、6月30日に終了する四半期までの年間成長率によるものである。

(g) 6月30日に終了する四半期に係る値を季節調整した率である。

(h) 予想は、鉄鉱石、原料炭及び燃料炭の価格予想に基づいている。

注：国内経済に係る予想は、いくつかの技術的な仮定に基づいている。為替レートは、近年の平均水準（貿易加重指数が約63、米ドルの為替レートが約77米セント）を維持すると仮定されている。金利は、市場予測に沿って大幅に変動すると仮定されている。世界の原油価格（マレーシアのタピス原油）は、1バレル当たり約55米ドルを維持すると仮定されている。

出所：2018 / 19年度の連邦予算報告書第1号

2017年度、世界の成長は予測を上回り、2011年度以降最も速いペースで進行した。力強い経済の勢いは、様々な先進国及び新興国で見られ、世界の景気循環が以前よりも同期していることを示している。この勢いは、主要な先進国が生産能力の限界の引上げを開始することによって一部の地域で減速するまで、短期的に持続することが予想される。

オーストラリアの経済は27年連続で成長を遂げており、鉱業ブームの投資段階から、より幅広い成長源へと対応していく上で、非常によく機能している。

家計消費は、2017 / 18年度及び2018 / 19年度には2.75%、2019 / 20年度には3%増加することが見込まれる。家計消費は、堅調な雇用達成及び勢いを増す賃金成長による所得の伸び、並びに個人所得税に係る措置による可処分所得の増加に支えられると予想される。過去数年間と同様、消費は、予測期間において家計所得を上回る速さで増加すると見込まれ、その結果として、2019 / 20年度には安定するものの、2018 / 19年度においては家計貯蓄率が更に低下することが予想される。

住宅投資のペースは、2016 / 17年度にはGDP中の6%弱という最高値を記録する等、過去数年間にわたって堅調に成長した後、最近数四半期において緩やかになった。2017 / 18年の住宅投資のペースは、2016年度後半における承認の減少を受け、ピーク時から3%下落すると予想される。しかしながら、後に控える工事のパイプライン及び2017年度半ば以降の承認の増加により、残りの予測期間においては、住宅投資が過去の水準まで上昇した状態で維持される可能性が高い。住宅投資は、2018 / 19年度において1.5%微増した後、2019 / 20年度にはほぼ横ばいになると予想される。

企業投資合計は、4年連続で減少したが、現在は回復の兆しが見られる。鉱業投資は、今後数年間にわたって減少し続けると予想されるが、鉱業投資ブームの終結及びそれに付随する経済成長の減速は、オーストラリア経済の大勢から外れかけている。近年、鉱業以外の産業への投資の増加は予測を上回っており、わずかに加速する鉱業投資の減少を十分に相殺している。鉱業以外の産業への投資は、2017 / 18年度において10.5%増加すると予想される。増加はその後緩やかになるが、2018 / 19年度においては5.5%、2019 / 20年度においては5%という堅調なペースを維持すると予想される。

輸出高は、2017 / 18年度において2.5%、2018 / 19年度において4%、2019 / 20年度において2.5%増加すると予想される。

失業率は、過年度において低下しており、予測期間において更に低下すると予想される。失業率は、2018年6月30日に終了する四半期において5.5%となり、2019年6月30日に終了する四半期においては5.25%まで低下すると予想される。

労働参加率は、予測期間において、現在の高い水準を維持すると予想される。

賃金成長は、経済成長率が潜在成長率を超えて向上していること及び労働市場における余剰資源が吸収されることにより、2018年6月30日に終了する四半期までの1年間を通じて2.25%、2019年6月30日に終了する四半期までの1年間を通じて2.75%、2020年6月30日に終了する四半期までの1年間を通じて3.25%増加すると予想される。

経済成長の加速及び賃金成長の回復により、インフレ率は予測期間において徐々に上昇すると予想される。消費者価格の年間成長率は、2018年6月30日に終了する四半期において2%、2019年6月30日に終了する四半期において2.25%、2020年6月30日に終了する四半期において2.25%になると予想される。

次の表は2017 / 18年度までのGDPの構成要素を示したものである。

産業構成要素別GDP：総付加価値額（測定法）⁽¹⁾

	（単位：百万豪ドル）		
	2015 / 16年度	2016 / 17年度	2017 / 18年度
農林水産業	40,338	45,799	41,655
鉱業	97,655	100,310	103,436
製造業	100,696	98,990	102,191
電気、ガス及び水道供給業	41,146	41,294	42,103
建設業	129,902	125,047	131,661

卸売業	66,971	70,770	71,187
小売業	74,541	75,791	77,576
宿泊施設、カフェ及びレストラン	40,040	40,872	42,474
運輸及び倉庫業	80,082	81,530	82,170
通信サービス業	44,077	45,139	46,426
金融及び保険業	142,965	148,894	154,695
不動産及び商業サービス業	159,134	166,644	172,294
行政及び国防	91,129	93,019	93,136
教 育	80,874	82,428	84,184
健康及びコミュニティサービス	113,061	119,782	127,405
文化及び娯楽	13,812	13,925	14,370
個人及びその他のサービス業	29,175	28,361	29,204
管理及びサポートサービス	53,572	53,509	55,523
建物賃貸	143,602	147,079	150,540
基準価格での付加賃貸借価額	1,542,772	1,579,186	1,622,226
租税（補助金控除後）	116,832	118,222	121,900
統計上誤差	0	-3,744	-1,118
G D P	1,659,604	1,693,663	1,743,009

（１）測定法の参照年度：2015 / 16年度

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5206.0）

注：不動産及び商業サービス業には、専門・科学・技術サービス及びレンタル・賃貸借サービスが統合されている。また、行政及び国防の項目が新たに加えられた。

農 業

農業は2017 / 18年度中のG D P中のおよそ2.4%を占めた。オーストラリア連邦の主要な輸出農産物は羊毛、肉、砂糖きび及び穀物である。

鉱物及びエネルギー

オーストラリア連邦は鉱物資源の豊富な国である。オーストラリア連邦は鉄鉱石、石炭、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、ニッケル及び砂鉱の主要生産国であると同時に、世界最大の輸出国の1つでもある。

1960年代の半ば以降、天然資源開発はオーストラリア連邦の経済成長において重要な役割を果たしている。また、鉱石及び半加工金属の輸出収入はオーストラリア連邦の輸出収入総額の重要な構成要素の1つとなっている。

製 造 業

全体的に、過去20年間に於いて、製造業は食品加工、鉄鋼、エンジニアリング、自動車、化学製品、建設資材及び石油精製品の分野で特に拡大してきた。同期間中に生産形態は変化の一途をたどっており、これは様々な分野の成長率の格差に反映されている。

オーストラリア連邦における製造業は、大都市に集中している。これは市場に近接していること及び労働力が豊富であるということ以外に、輸送や通信面での経済性を反映している。

運 輸 業

オーストラリア連邦では、国土面積が広いこと及び国内の各種資源が広範囲に分散しているために、運輸が経済活動上重要となっている。憲法上、州間及び国際間の運輸並びに特別地域との間及び特別地域内での運輸については連邦議会が規制権限を有している。各州は、憲法及び連邦議会が制定する法律に従って、各州内における運輸活動を規制できる。

通信業及び放送業

オーストラリア連邦の郵便事業はオーストラリア郵便公社（オーストラリア・ポスト）が担当している。

オーストラリア連邦の電信電話網は、1997年7月に完全自由化された。これまで政府により厳格に統制されてきた市場は、今や新規のサービス提供者に対して自由化されることとなった。オーストラリア連邦における最初かつ最大の電信電話会社であるオーストラリア電信電話公社（テルストラ）は、同社の株式を大量に公衆へ売却する旨の政府の決定に従い、オーストラリア証券取引所に上場した。

オーストラリア放送公社（ABC）は、テレビ及びラジオの全国放送を行っており、特別放送会社（SBS）により民族別及び多文化の放送も提供されている。これらの事業に加えて、オーストラリア連邦には多くの商業ラジオ局及び商業テレビ局があり、ケーブルテレビ（payテレビ）通信網も業務を行っている。

通貨及び金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦に与えている。連邦通貨の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させうる。

オーストラリア連邦の銀行券はオーストラリア準備銀行（準備銀行）によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドル及び100ドルの券種で発行及び印刷され、準備銀行の全支店における発券センターを通じて商業銀行に配布される。

金融制度

金融制度は重複する3つの要素から構成されている。すなわち、金融機関及び監督機関、金融市場及びその参加者並びに支払制度及びその参加者である。

金融市場

オーストラリア連邦における有力な金融市場には、信用市場、株式市場、短期金融市場、長期債券市場及び外国為替市場が含まれる。株式市場は、株式、ユニット型投資信託、オプション及び一部の固定利付証券の取引のための機構である。

銀行

1997年の初め、銀行制度に関する有力な報告書であるウォリス報告書により、オーストラリア連邦の銀行業及び金融制度の大幅な改革が勧告された。

報告書に記載された多数の勧告の実施によって、規制の状況は大きく変化した。金融政策及び金融システム全体に関する安定性の維持に関する責任は準備銀行が保持しているものの、銀行、生命その他の保険会社、建築組合、信用組合、友愛組合及び退職年金基金に対する諮問的な監督責任は、APRAが有する。

オーストラリア連邦の有力な商業銀行4行は、貯蓄銀行すなわちオーストラリア国立銀行（NAB）、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ（ANZ）、ウェストバック・バンキング・コーポレーション（WBC）及びオーストラリア連邦銀行（CBA）である。さらに、オーストラリア連邦では、多くの外国銀行が営業を行っている。

その他の金融機関及び資本市場

オーストラリア連邦において、銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、生命保険・損害保険会社、年金基金、金融会社、恒久住宅信用協会、信用組合及び金融市場会社である。これらの金融機関は共に広範囲な金融サービスを提供し、金融制度及び連邦経済の発展に重要な貢献をしてきた。

(3) 貿易

2017/18年度までの3会計年度のオーストラリア連邦の商品別輸出入の構成は、次のとおりである。

商品別輸出（価格）

	（単位：百万豪ドル）		
	2015/16年度	2016/17年度	2017/18年度
食肉及び加工品	12,216	11,085	12,617
穀類及び加工品	8,141	9,210	7,976
羊毛及び羊皮	3,309	3,641	4,357
その他の農産物	19,680	22,553	22,228
金属鉱石及び鉱物	68,939	85,290	89,765
石炭、コークス及び石炭加工品	34,456	54,167	60,493
その他の鉱物燃料	22,570	29,133	39,491
その他の金属（金を除く。）	10,107	10,213	11,232
機械	10,478	9,960	10,330
輸送機器	5,484	5,056	4,243
その他の製造物	18,505	19,012	20,401
その他の非農産物（砂糖を含む。）	9,946	10,647	10,454
その他の商品	19,781	21,839	22,152
商品輸出合計	225,322	271,608	295,383

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5368.0）

商品別輸入（価格）

（単位：百万豪ドル）

	2015 / 16年度	2016 / 17年度	2017 / 18年度
飲食料品（主に消費用）	14,129	14,230	14,821
家庭電化製品	5,910	6,121	6,207
非工業輸送機器	22,975	23,394	24,943
繊維製品、衣料品及び履物	16,578	16,972	17,735
玩具、本及びレジャー用品	6,165	6,452	6,713
その他の消費財	30,389	30,127	31,727
消費財合計	96,151	97,300	102,147
機械及び工業機器	21,178	19,866	23,156
自動データ処理機器	9,277	9,433	10,452
電信電話機器	10,787	11,142	12,473
民間航空機	4,769	2,948	5,321
その他の工業輸送機器	9,377	10,327	12,252
その他の資本財	8,466	12,252	10,091
資本財合計	63,857	68,173	73,748
飲食料品（主に産業用）	1,799	1,790	1,836
その他の一次工業供給品	1,939	2,105	2,446
燃料及び潤滑油	24,681	27,085	33,912
輸送機器部品	12,049	12,030	12,429
自動データ処理機器部品	665	675	698
その他の資本財部品	14,896	14,404	17,418
有機及び無機化学製品	4,207	4,267	3,522
紙及び厚紙	2,456	2,340	2,350
紡績糸及び織物	1,485	1,471	1,500
鉄鋼	3,449	2,760	3,718
プラスチック	4,052	4,015	4,355
その他の加工工業供給品	31,813	31,713	34,629
その他の商品	627	625	695
中間商品及びその他の商品合計	105,339	106,442	120,852
その他の商品	6,197	7,300	7,440
商品輸入合計	270,318	278,047	302,845

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5368.0）

2017 / 18年度までの3会計年度のオーストラリア連邦の貿易の地域分布の構成比は、次の表のとおりである。

地域別貿易			
	(単位：％)		
	2015 / 16年度	2016 / 17年度	2017 / 18年度
輸出 ⁽¹⁾			
アメリカ合衆国	5.4	4.1	3.7
日本	14.5	14.2	15.3
A S E A N	9.8	9.7	10.4
ドイツ連邦共和国	0.9	0.9	0.8
イギリス	2.9	2.5	2.0
その他の欧州諸国（＝イギリス及びドイツ連邦共和国を除く欧州連合加盟諸国）	2.8	3.1	2.8
ニュージーランド	3.5	3.0	2.9
中国	30.8	32.7	33.6
韓国	2.2	2.0	2.5
その他	27.3	27.9	26.0
商品貿易合計	100	100	100
輸入 ⁽²⁾			
アメリカ合衆国	11.4	11.2	9.9
日本	7.3	7.8	7.3
A S E A N	16.4	16.4	15.7
ドイツ連邦共和国	5.0	5.1	4.9
イギリス	2.9	2.5	2.4
その他の欧州諸国（＝イギリス及びドイツ連邦共和国を除く欧州連合加盟諸国）	10.7	10.8	10.6
ニュージーランド	2.9	2.9	
中国	23.3	23.1	22.5
韓国	2.9	3.1	3.1
その他	17.2	17.1	21.1
商品貿易合計	100	100	100

(1) 船積港 F O B 価格

(2) 関税評価額

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5368.0）

日本との貿易

日本はオーストラリア連邦にとって最も重要な輸出市場のうちの1つである。

(4) 国際収支

次の表は、2017 / 18年度までの3会計年度におけるオーストラリア連邦の国際収支を示している。オーストラリア連邦は純資本輸入国であるため、資本収支が黒字であっても、経常収支は概して赤字となっている。

国際収支 - 経常取引

	(単位：百万豪ドル)		
	2015 / 16年度	2016 / 17年度	2017 / 18年度
経常収支	(78,427)	(38,834)	(54,122)
物品・サービス	(37,597)	10,923	6,219
受取（輸出）	319,524	373,359	400,666
支払（輸入）	(357,121)	(362,436)	(394,447)
物品	(27,329)	13,491	12,130
受取（輸出）	244,147	291,408	315,031
支払（輸入）	(271,476)	(277,917)	(302,901)
サービス	(10,268)	(2,568)	(5,911)
受取（輸出）	75,377	81,951	85,635
支払（輸入）	(85,645)	(84,519)	(91,546)
収入	(39,956)	(47,990)	(59,063)
受取	51,842	54,710	57,543
支払	(91,796)	(102,700)	(116,606)
経常移転	(874)	(1,767)	(1,278)
受取	8,883	8,897	9,151
支払	(9,757)	(10,664)	(10,429)

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5302.0）

国際収支 - 資本及び財務収支

	(単位：百万豪ドル)		
	2015 / 16年度	2016 / 17年度	2017 / 18年度
資本及び財務収支	80,079	32,828	52,113
資本収支	(668)	(439)	(689)
資本移転	(695)	(580)	(849)
受取	0	0	0
支払	(695)	(580)	(849)
非生産・非金融資産の純取得 / 処分	27	141	160
財務収支	80,747	33,267	52,802
直接投資	61,332	63,403	59,555
海外	4,473	7,986	(13,240)
国内	56,860	55,416	72,795
純投資	(34,617)	4,081	9,307
金融派生取引	(3,392)	(3,362)	(8,446)
その他投資	55,030	(17,948)	(16,544)
準備資産	2,394	(19,631)	8,929
誤差及び脱漏（純額）	(1,653)	(6,007)	(2,009)

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5302.0）

外貨準備

過去2年間におけるオーストラリア連邦の公的外貨準備は、国際通貨基金（以下「IMF」という。）の準備ポジションを含めると次のとおりである。

公的外貨準備(a)

6月30日現在

	(単位：百万豪ドル)	
	2017年度	2018年度
外貨	70,057	65,139
特別引出権	4,986	5,557
IMFの準備ポジション	1,075	1,355
金	3,782	3,739

資産合計 80,036 75,790

(a) 特別引出権及びIMFの準備ポジションの豪ドルの数値は、特別引出権のIMFバスケット評価に基づくものであり、米ドルとして公表され、米ドルに対する豪ドルの代表相場として算出される。金は、当該月の最終営業日におけるロンドン金市場の午後3時時点の価格決定と同等の豪ドルで評価されている。

出所：オーストラリア準備銀行報告

為替レート

2017 / 18年度中、1豪ドルは2016 / 17年度の平均0.7545米ドルから2.8%増価して平均0.7753米ドルであった。日本円に対する1豪ドルは、平均82.3円であった2016 / 17年度から4.0%増価し、2017 / 18年度は平均85.6円であった。

貿易加重条件下においては、豪ドルは2017 / 18年度には約0.38%減価し、貿易加重指数は前年度の64.8と比較して同年度は平均64.5となった。

(5) 国家財政

連邦政府の会計年度は、毎年6月30日に終了し、同日をもって年度予算から支出を行う権限はすべて終了する。議会により承認済の歳出を除き、いかなる目的のために支出をすることも違法となる。財務大臣は各予算案の一環として年間歳出決議案を提出する。こうした歳出を支える歳入は、課税及び借入によって増額している。近年では、政府保有資産の売却による資金調達も行われている。

次の表は、2016 / 17年度及び2017 / 18年度の2会計年度の主に課税によって増額した連邦一般政府部門の予算総額の概要を示すものである。

一般政府部門予算総額^(a)

	(単位：十億豪ドル)	
	2016 / 17年度	2017 / 18年度
収益	409.9	445.1
費用	445.1	459.9
純営業残高	-32.1	-12.6
純資本投資	2.9	0.7
財政バランス	-35.0	-13.4
原現金残高	-33.2	-18.2
大枠現金残高	-43.0	-37.1

(a) すべての見通しは政府の財政統計の基準をベースとしている。ただし、GSTについて、州及び特別地域に代わって徴収されたかかる収益は、収益及び費用を差し引いている。

出所：2018 / 19年度の連邦予算報告書第1号